

始良市立地適正化計画(中間報告)

- | | |
|-------------------|------|
| 1. 立地適正化計画とは | 資料 1 |
| 2. 現状分析（都市の現状） | 資料 2 |
| 3. 人口の将来見通し | 資料 3 |
| 4. 将来における都市構造上の課題 | 資料 4 |
| 5. まちづくりの方針の検討 | 資料 5 |

資料 1

立地適正化計画とは

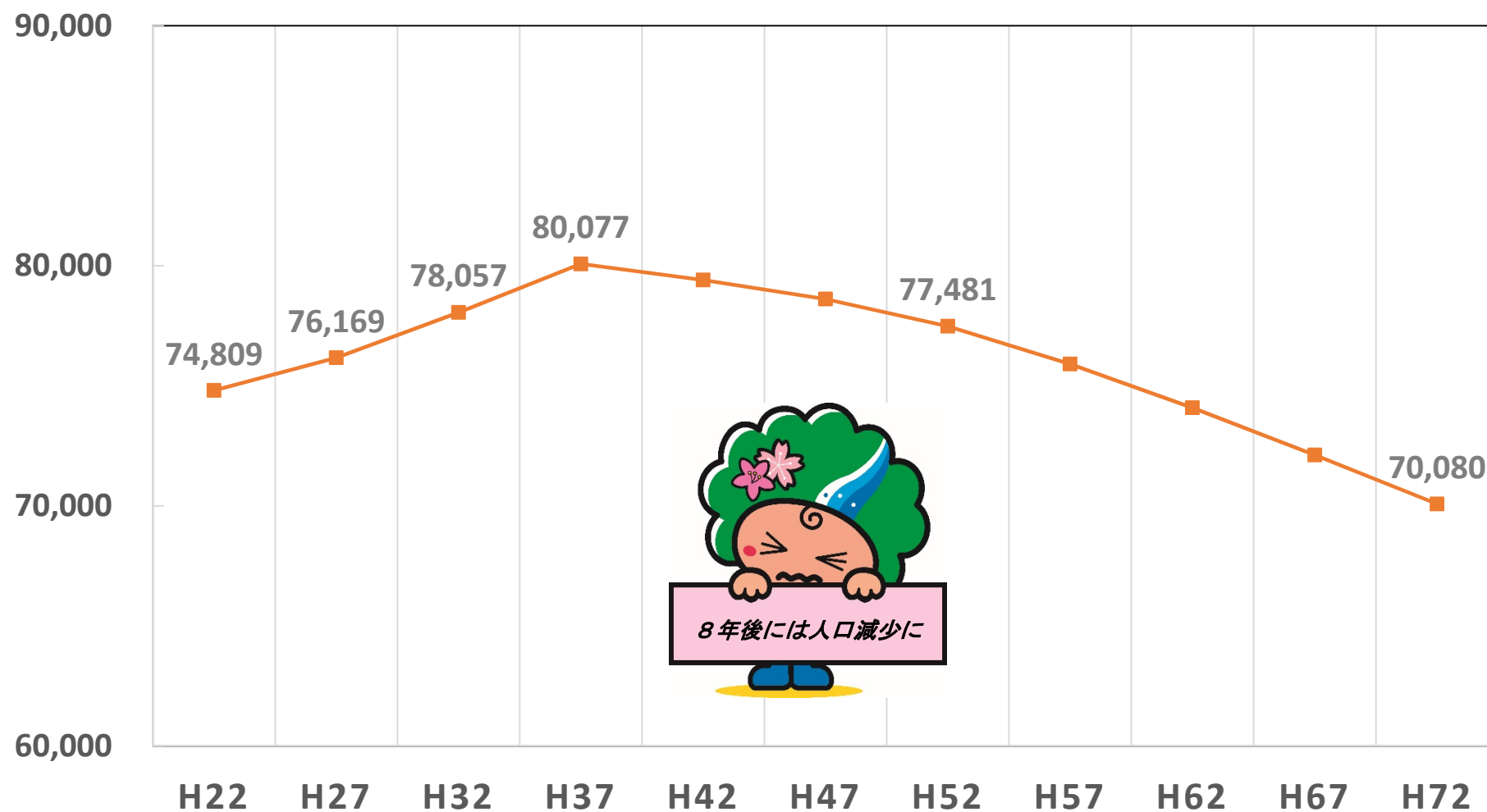
今後、本格的な人口減少や高齢社会が到来する中、拡大した市街地のままでは、医療・福祉サービス等の提供や地域の活力維持が十分にできなくなり、魅力を喪失した地域から更なる人口流出するという悪循環が発生する可能性があります。

現在、人口増加している本市においても、全国の地方都市同様、2025年頃から人口減少に転じる（始良市人口ビジョン）と予想されており、今から20年後、30年後の将来を見据えた取り組みをしていく必要があります。

そのため、都市機能の望ましい再配置や居住エリアへの誘導を行い、高齢者や子育て世代などあらゆる世代が医療・福祉・商業施設等へアクセスを容易にすることにより都市の魅力を向上し、スムーズに世代交代していけるような、持続可能なコンパクトなまちづくりを実現していくことが求められています。

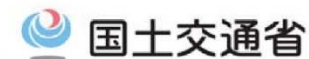
始良市の将来推計人口

—■— 本市独自推計



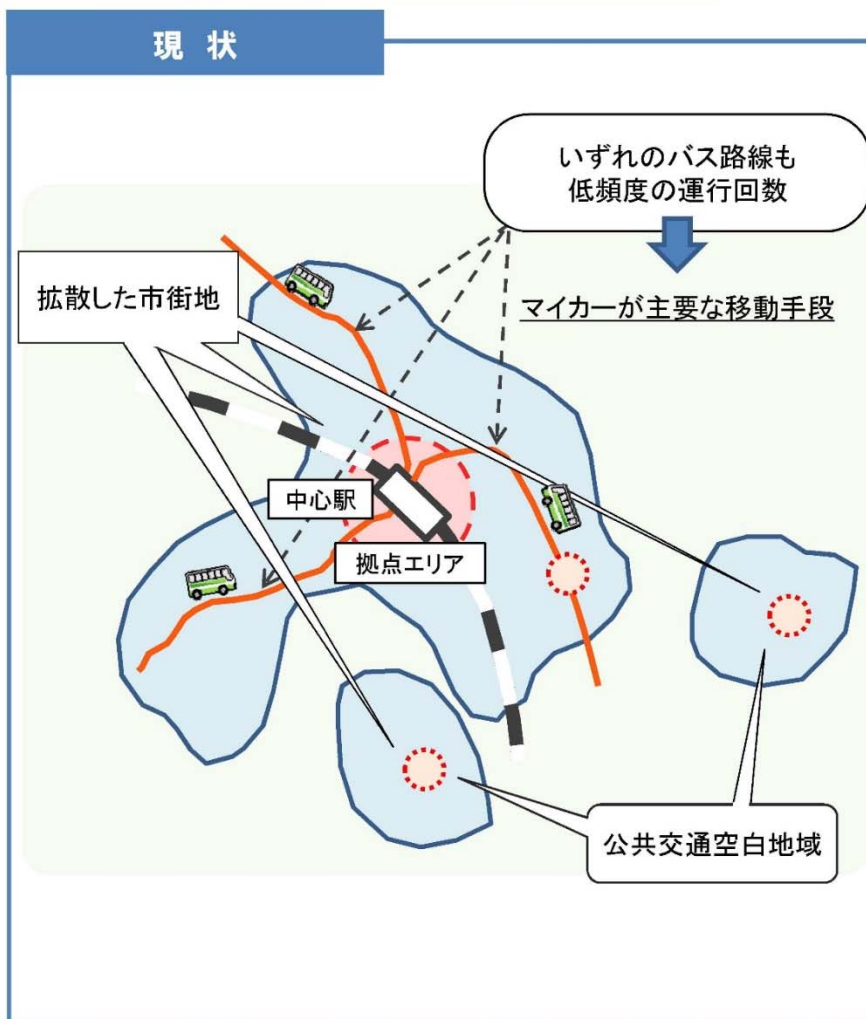
国土交通省資料

3. 地方都市…政策の方向性②

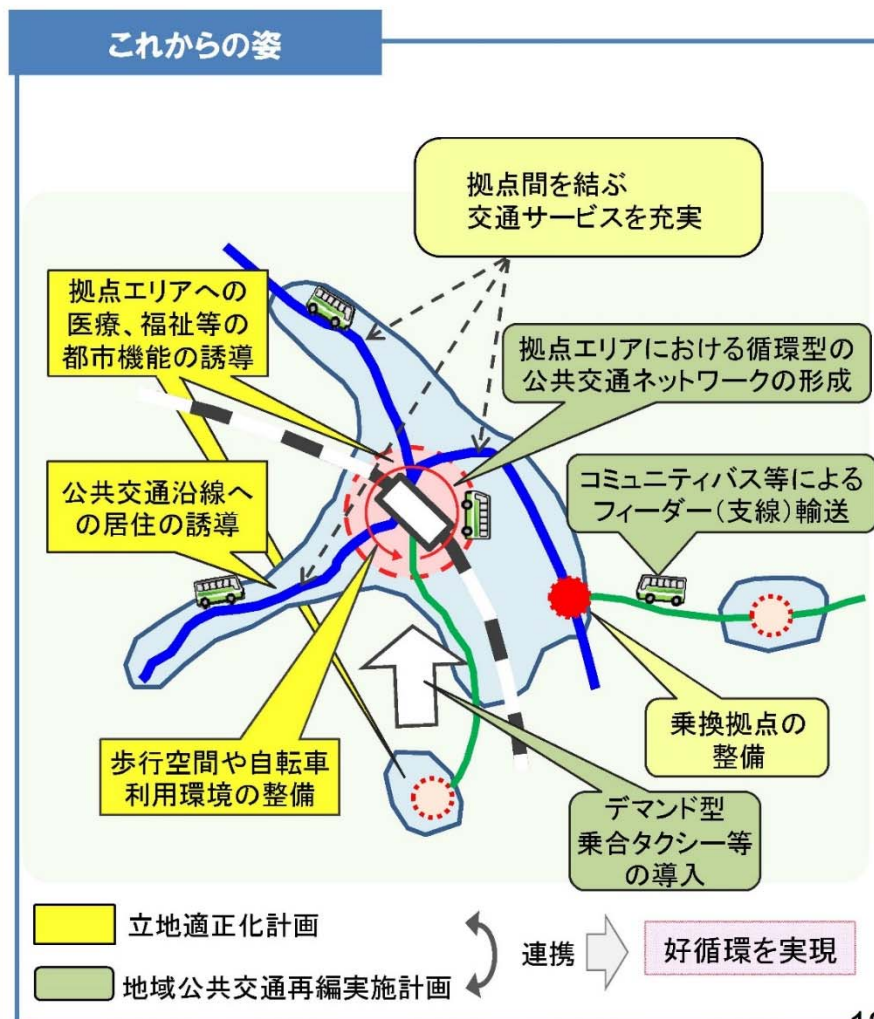


コンパクトシティ+ネットワーク

現 状



これからの姿



◎ 人口が減ると心配されること

- ・ 身近なお店や病院がなくなる
- ・ 空き家、空き地、空き店舗が増える
- ・ 働き手が少なくなり、税収が減っていく
- ・ 公共交通の利用者が減る
- ・ まちの賑わいがなくなる

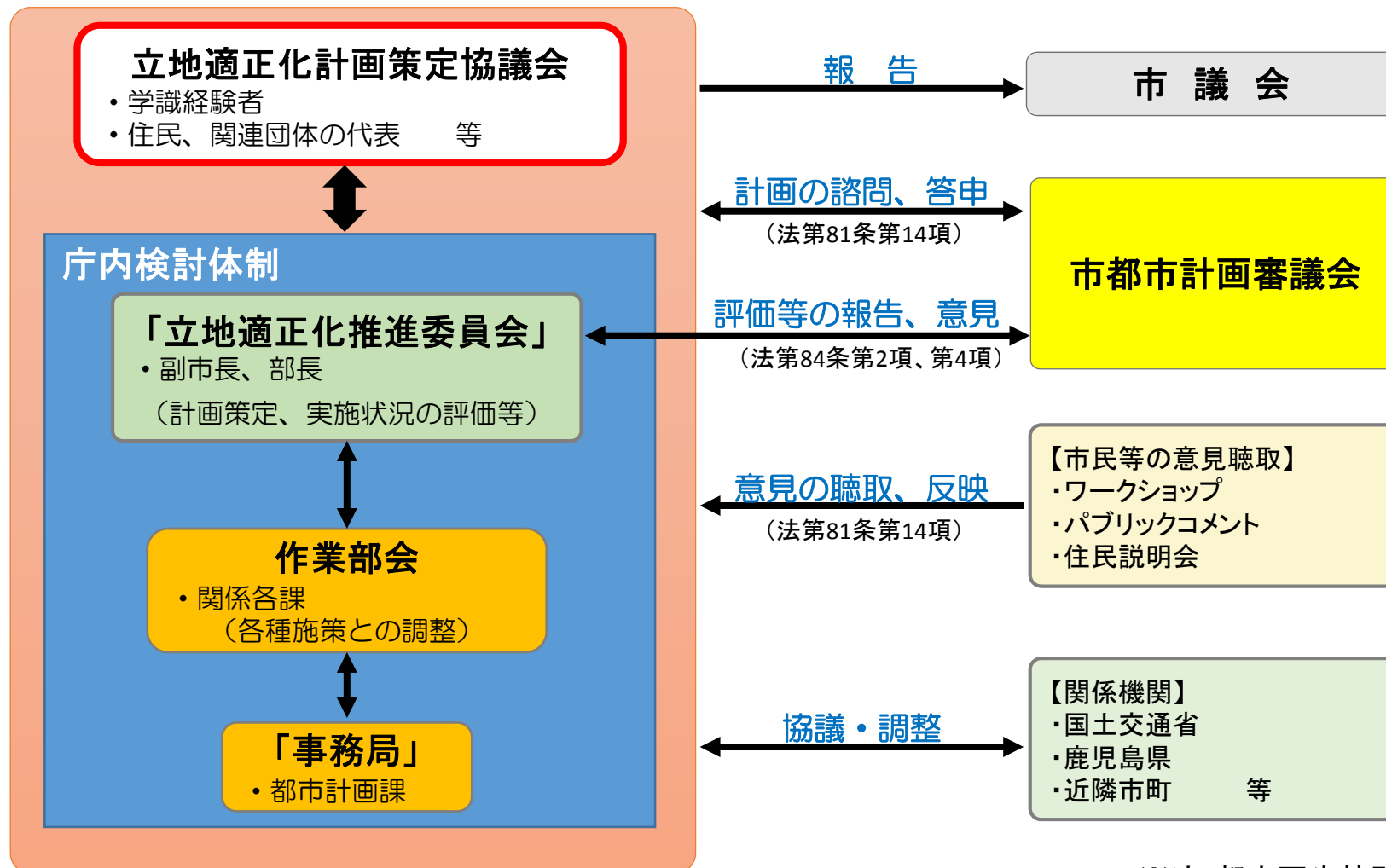
など 様々な問題が生じてきます。

◎ 立地適正化計画を策定

【期待される効果】

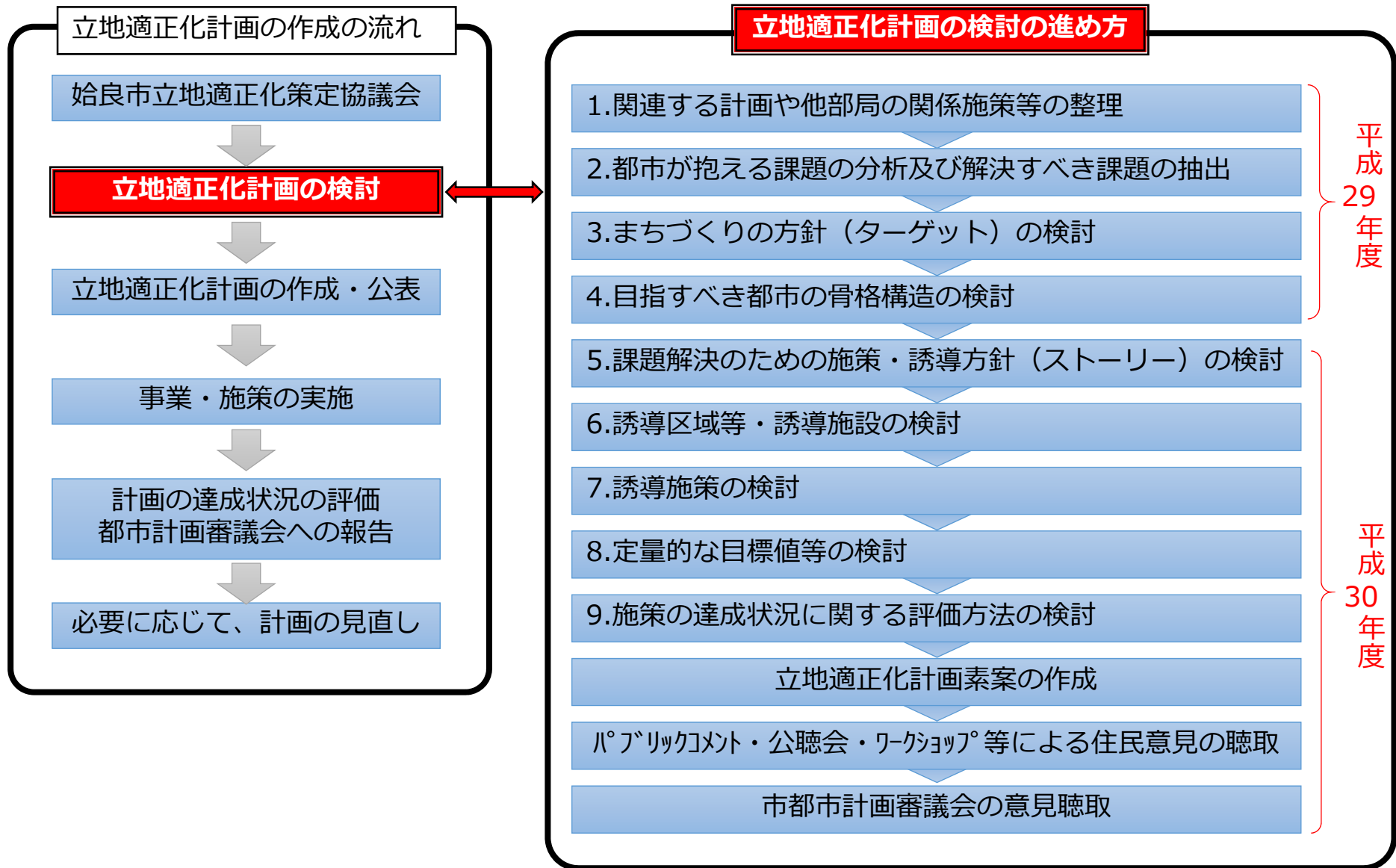
- ・ 人口密度を保つことによって、身近なお店や病院の減少を押さえる
- ・ 税収の大きな落ち込みを防ぐ
- ・ 空き家、空き地などの流動化を促す
- ・ 地域拠点間の公共交通ネットワークの利用を促し路線を維持する
- ・ まちの賑わいを保つ など

- 計画策定のための体制として、市民の参加する「策定協議会」及び行政内の「推進委員会」を組織し、協働による計画づくり及び計画推進を図る。



※法:都市再生特別措置法

立地適正化計画の作成の流れ



始良市立地適正化計画の全体構造

序 章 立地適正化計画について

第1回策定協議会

H29.12.14

第1章 始良市の概況

第2章 将来における都市構造上の課題

第3章 まちづくりの方針の検討

第2回策定協議会

H30. 2.20

第4章 目指すべき都市の骨格構造

第5章 課題解決のための施策・誘導方針の検討

第3回策定協議会

H30. 5

第6章 誘導区域等・誘導施設の検討

第4回策定協議会

H30. 7

第7章 誘導施策の検討

第8章 定量的な目標値の検討

第5回策定協議会

H30. 9

第9章 施策達成状況に関する評価方法の検討

始良市立地適正化計画素案

目標年次

本計画の目標年次は、2039年とします。

立地適正化計画は、長期的なまちづくりの計画であることから、概ね20年後を目標として、総合計画及び都市計画マスタープランの次回見直しにおける目標年次を見据えて設定しています。

表 関連上位計画の基準・目標年次

	2010～2014年	2015～2019年	2020～2029年	2030～2039年
第1次総合計画後期基本計画	2011年 ●	2018年 ●		
始良市都市計画マスタープラン	2012年 ●			2032年 ●
立地適正化計画		2019年 ●		2039年 ●

対象区域

立地適正化計画の対象区域は、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律第81条に基づき、始良都市計画区域とします。



出典: H28年度都市計画基礎調査、始良市提供

図 始良市の都市計画 (H29)

資料 2

現状分析
(都市の現状)

人口・世帯数（昭和25年 → 平成27年）

始良市

- 人口・世帯数の推移を見ると、本市の人口及び世帯数は、昭和45年から昭和50年にかけて急激に増加し、以後、着実に増加してきました。近年、増加率は鈍化傾向にあります。
- 1世帯当たり人員は、昭和25年の4.61人から、平成27年には2.39人と減少し、核家族や単身世帯が増加していることがうかがえます。

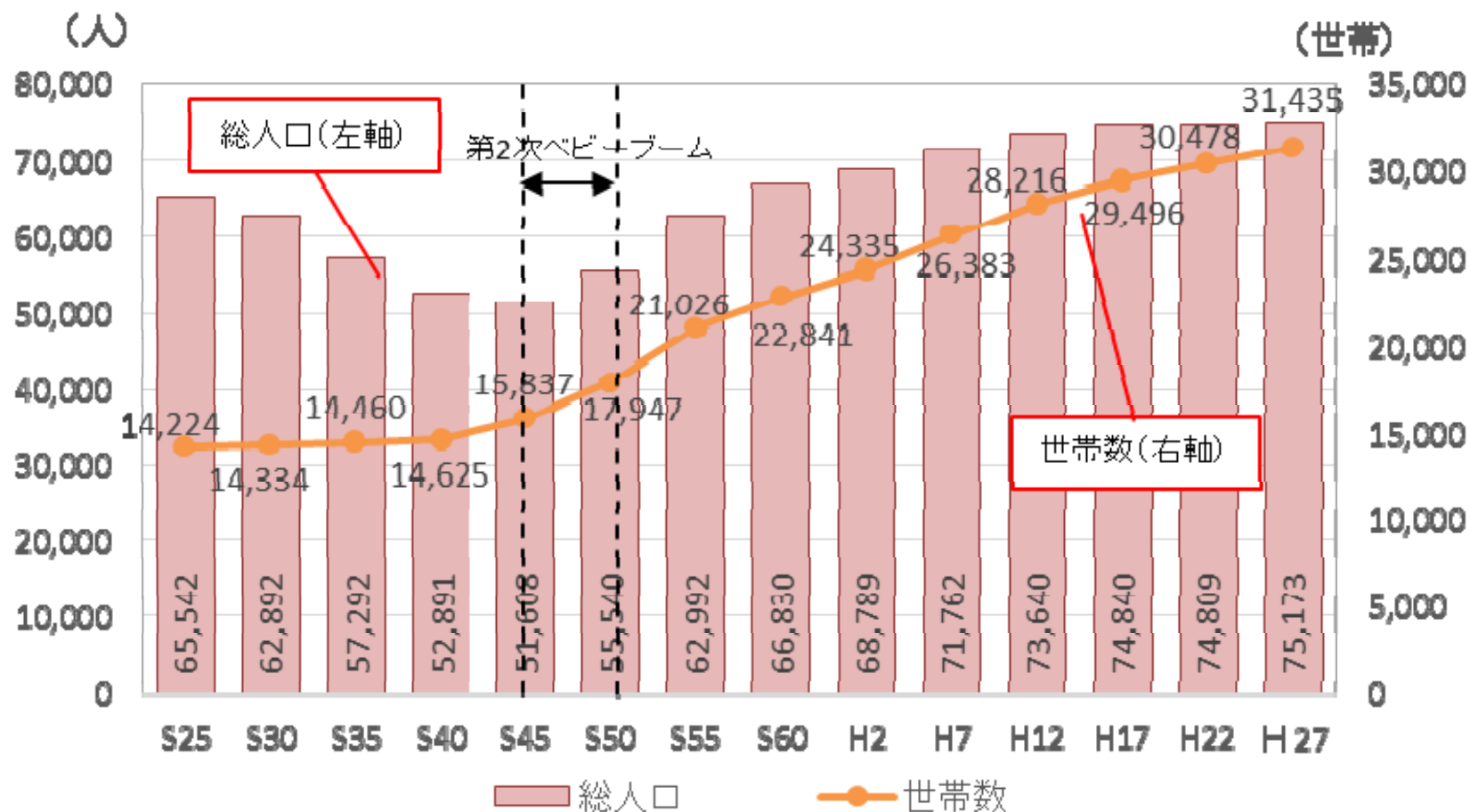


図 始良市の人口・世帯数の推移(S25～H27)

出典：H27年度国勢調査、始良市人口ビジョン（S25～H22）

高齢者の割合の推移（昭和60年 → 平成27年）

始良市

- 65歳以上の高齢単身者世帯を見ると、平成12年から平成27年では世帯数、割合ともに増加していることがわかります。また、高齢夫婦世帯も平成12年から平成27年では世帯数、割合ともに増加しています。
- 平成27年の鹿児島県全体と鹿児島市、霧島市と始良市を比較した際に高齢者の割合が、鹿児島県全体29.4%より低いが、鹿児島市24.8%、霧島市25.3%と比べ高齢者の割合が約4%高いです。

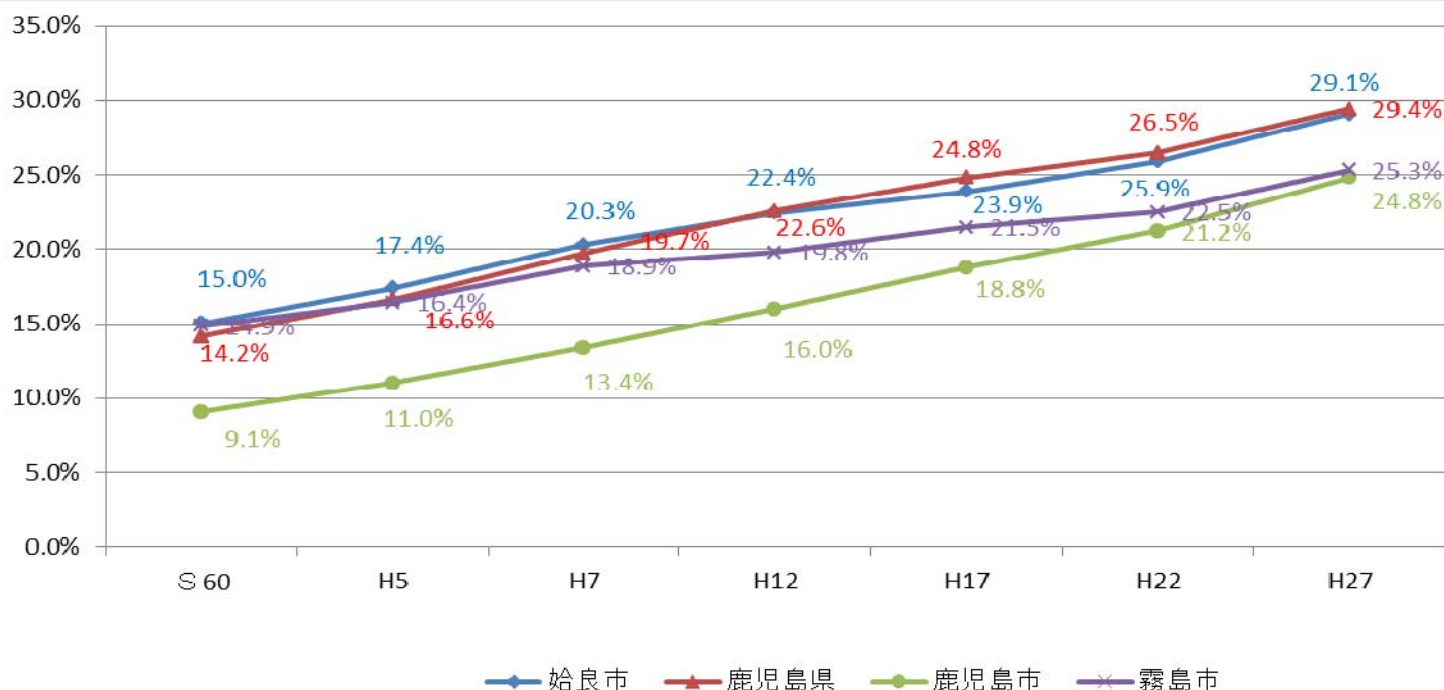


図 他の都市の高齢者割合の推移(H60~H27)

- 始良市の高齢単身者・夫婦世帯は年々増加傾向にあります。
- 始良市は鹿児島市・霧島市より高齢の割合が高いです。理由としては、両市は社会増割合が高く、若年層の移動が多いため高齢化率が低いと想定されます。

人口集中地区（DID）の人口・区域の動向（昭和45年 → 平成22年）

- 昭和45年と平成22年の人口集中地区（以下、DIDという）面積を比較すると、平成22年のDID面積は、昭和45年の約5倍に拡大しています。（190ha → 942ha）
- また、DID面積拡大に伴い、DID区域内の人口及び人口密度ともに着実に増加しています。

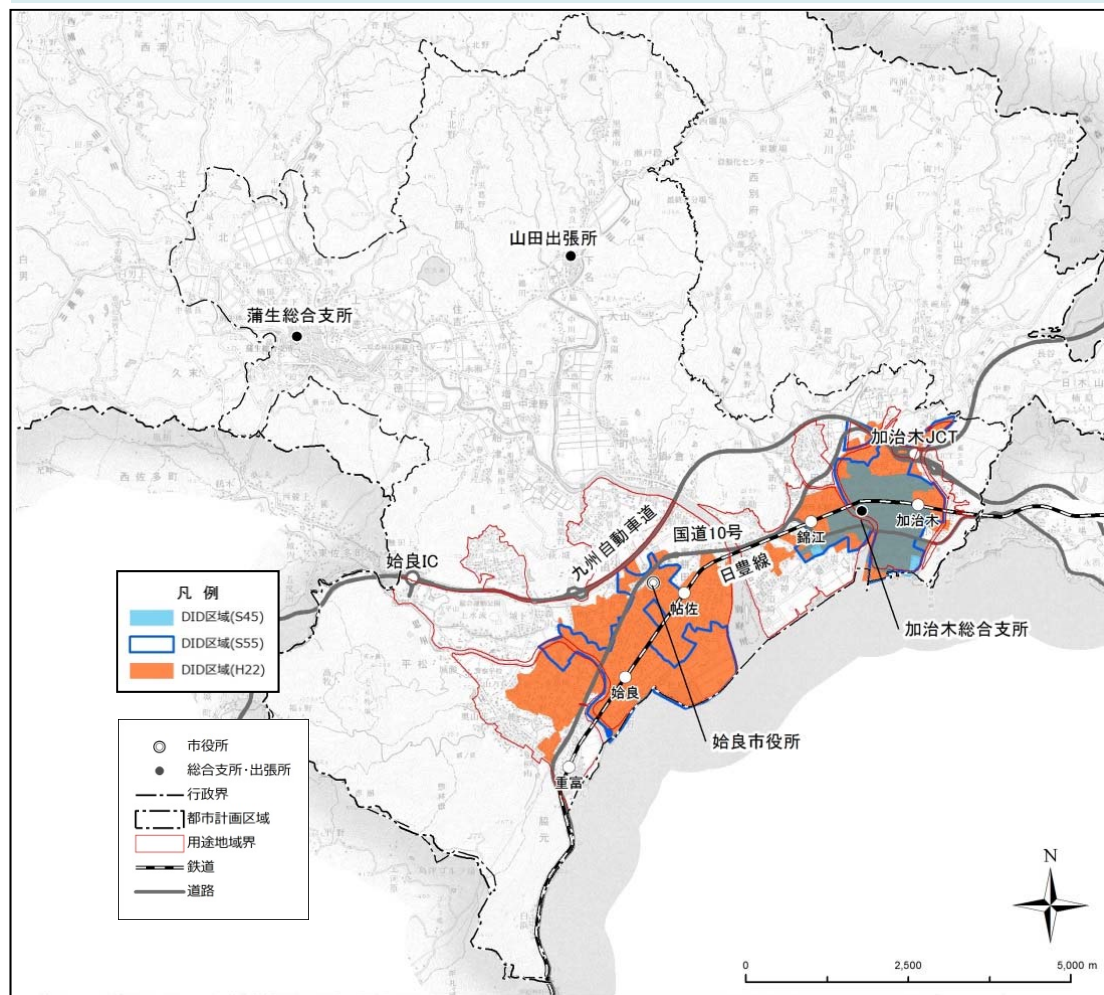
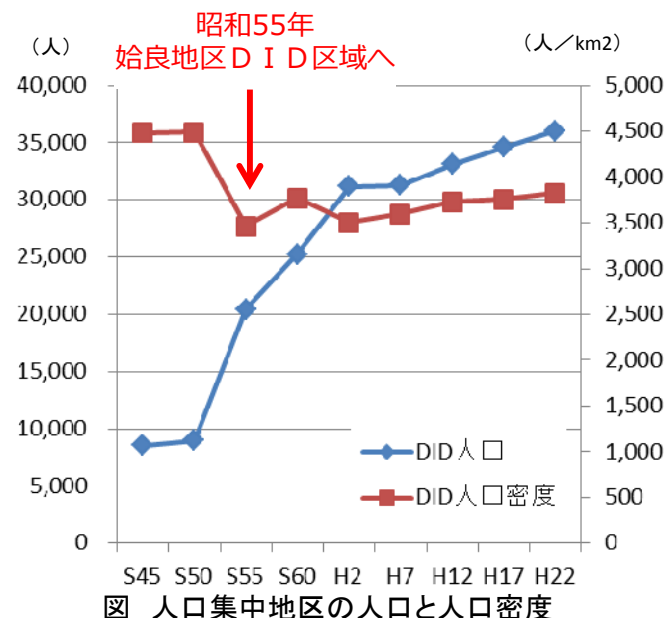


図 DIDの動向(S45、S55、H22)

出典:H28年度都市計画基礎調査、S45、S50年度国土数値情報



出典:S45~S50 国土数値情報
S55~H22 始良市統計書

- 今後、拡大した市街地のまま、人口が減少することで、低密度化が進み、一定の人口密度に支えてきた商業・医療・公共交通などの運営が困難となる恐れがあります。

土地利用状況の動向（昭和51年 → 平成26年）

始良市

○土地利用状況の動向を見ると、建物用地は40年余りで約1.5倍に拡大しています。（全体の6.0% → 9.2%）一方、始良・加治木地区を中心に開発が進められてきたことから、優良農地が保全されていることがわかります。

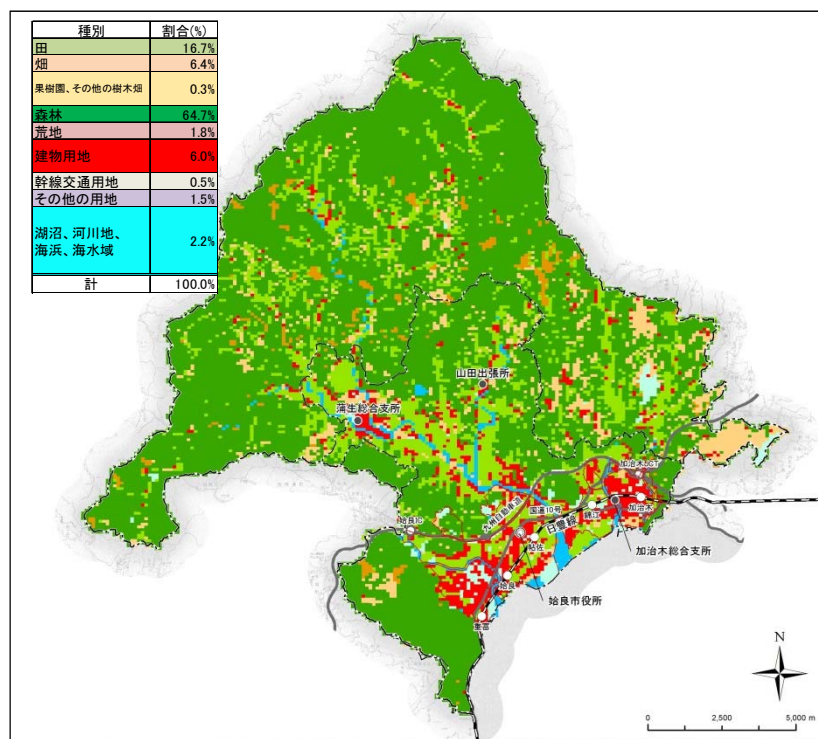


図 土地利用状況図(S51)

出典:国土数値情報(S51年度土地利用細分メッシュデータ)

33年後

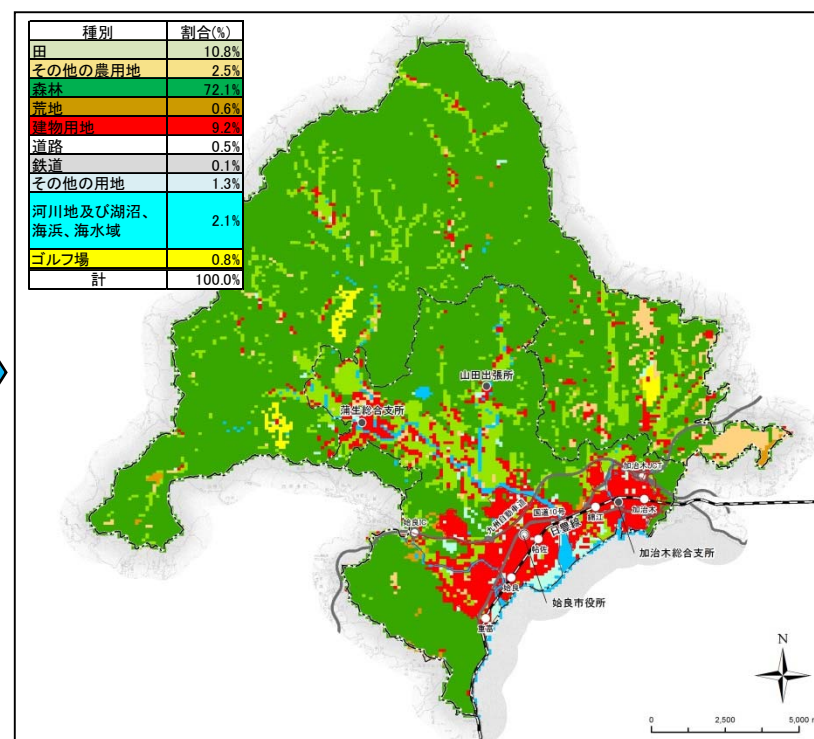


図 土地利用状況図(H26)

出典:国土数値情報(H26年度土地利用細分メッシュデータ)

○更なる都市的土地利用の拡大は、公共投資や維持管理費の増加につながり、財政を逼迫する要因となります。このため、新たな公共投資を行う場合には、選択と集中の考えのもと、効果的かつ効率的な施策の実施が重要となります。

地価の動向（平成11年 → 平成29年）

始良市

- 地価の動向について、住居系用途のピークであった平成11年から平成29年の地価の推移を見ると、住居系用途、商業系用途の区域は、長期的に下落が続いています。商業系用途は顕著であった下落傾向も近年は下げ止まりの傾向が見られます。
- 他の都市と比較した場合、他の都市の地価も下落が続いていましたが、近年は下げ止まりの傾向が見られます。始良市の地価は、中心部である鹿児島市に比べ始良市の地価は約60,000円/㎡低く、霧島市より約3,000円/㎡高い地価です。

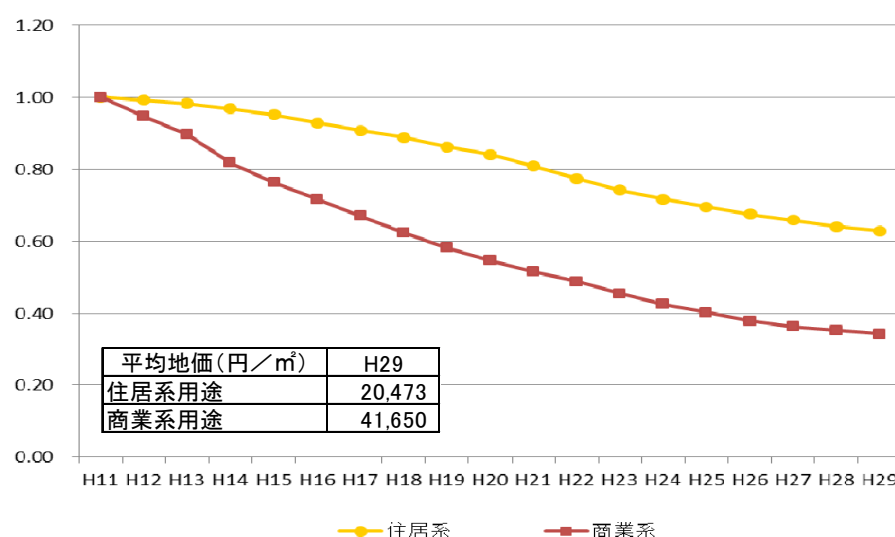


図 区域別の地価の推移

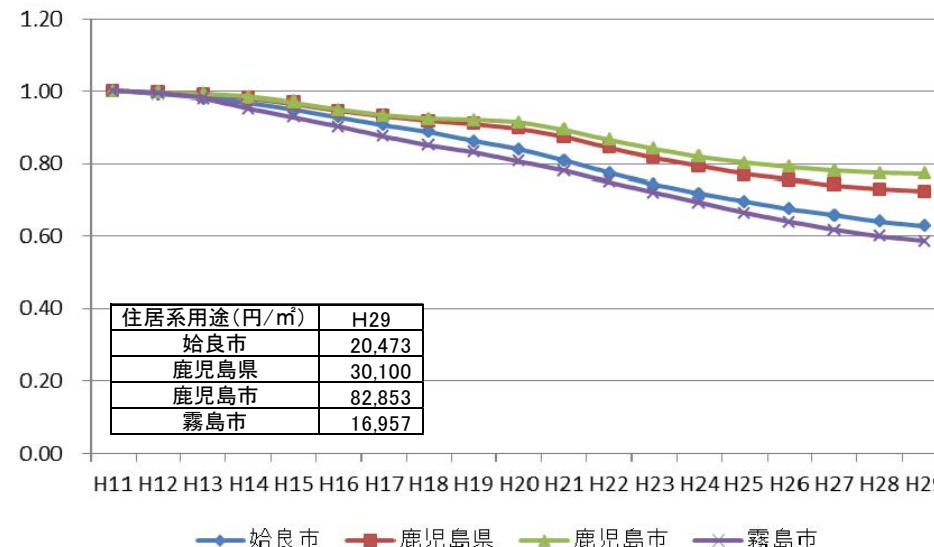


図 他の都市の地価の推移の比較

出典:国土交通省「標準地・基準地検索システム」

○地価は長期的に下落傾向にありますが、近年は下げ止まりの傾向が見られます。
しかし、今後も地価の下落が続くと、税収の維持に影響が及ぶことが想定されます。

住宅総数及び空き家数

始良市

- 空き家率について、始良市全体と他の都市の空き家率の比較の結果、空き家率は鹿児島県全体や、霧島市に比べ低いが、中心地である鹿児島市と比較すると空き家率が高いです。
また、地区別のBランク（大規模な修繕を要すると思われる）、Cランク（使用不能）及び、調査不能であった空き家の件数を集計した結果、蒲生地区全体で空き家数が増加しています。

表 他都市との空き家率の比較

	住宅総数	空家総数						
		空家率	二次的住宅	賃貸用の住宅	売却用の住宅	その他の住宅	空家率	
始良市	35,860	6,060	16.9%	100	1,920	100	3,940	11.0%
鹿児島県	864,700	147,300	17.0%	4,600	44,300	3,000	95,500	11.0%
鹿児島市	312,200	43,320	13.9%	1,320	23,050	1,750	17,200	5.5%
霧島市	66,950	13,450	20.1%	620	5,230	150	7,440	11.1%

出典：H25年度住宅・土地統計書

二次的住宅：別荘など普段住んでいる人がいない住宅
賃貸用の住宅：新築・既存を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
売却用の住宅：新築・既存を問わず、売却のために空き家になっている住宅
その他の住宅：上記以外の住宅で、長期不在の住宅や建替えのために取り壊すことになっている住宅など

表 B・Cランクの地区別空き家数

地区	学校区	H24年度		H28年度		比較
		件数	割合	件数	割合	
始良地区	山田	60	5.6%	53	5.8%	0.29%
	北山	57	5.3%	50	5.5%	0.24%
	三船	61	5.7%	48	5.3%	-0.36%
	帖佐	62	5.7%	38	4.2%	-1.55%
	建昌	47	4.4%	28	3.1%	-1.27%
	松原なぎさ	36	3.3%	28	3.1%	-0.25%
	始良	37	3.4%	30	3.3%	-0.12%
	西始良	20	1.9%	9	1.0%	-0.86%
	重富	111	10.3%	92	10.2%	-0.13%
	空家ではない	-	-	(65)	7.2%	-
小計		491	45.5%	376	41.5%	-4.00%
加治木地区	柁城	108	10.0%	86	9.5%	-0.52%
	錦江	40	3.7%	35	3.9%	0.16%
	加治木	21	1.9%	13	1.4%	-0.51%
	永原	66	6.1%	61	6.7%	0.62%
	竜門	57	5.3%	49	5.4%	0.13%
	区域外	0	0.0%	1	0.1%	0.11%
	空家ではない	-	-	(42)	4.6%	-
小計		292	27.1%	245	27.0%	-0.02%
蒲生地区	蒲生	203	18.8%	189	20.9%	2.05%
	漆	73	6.8%	74	8.2%	1.40%
	西浦	20	1.9%	22	2.4%	0.57%
	空家ではない	-	-	(38)	4.2%	-
小計		296	27.4%	285	31.5%	4.02%
合計		1,079	-	906	-	-

出典：始良市現地調査結果

- 長期不在の住宅や建て替えの為に取り壊すことになっている空き家率は、他の都市と比べて低くないため、

これら空き家の増加により、倒壊の危険が増すなど周辺への悪影響や犯罪の増加につながります。

- 他の都市は、始良市と比較すると社会増割合が高く若年層の移動が多いため、空き家率が低いと想定されます。

○平成22年の就業者・通学者の利用交通手段として一番利用されている交通手段は、自家用車で68.4%と全体の約7割を占めており、自動車の依存がうかがえます。公共交通は鉄道・電車で9.4%、乗合バス等で2.6%にとどまっています。

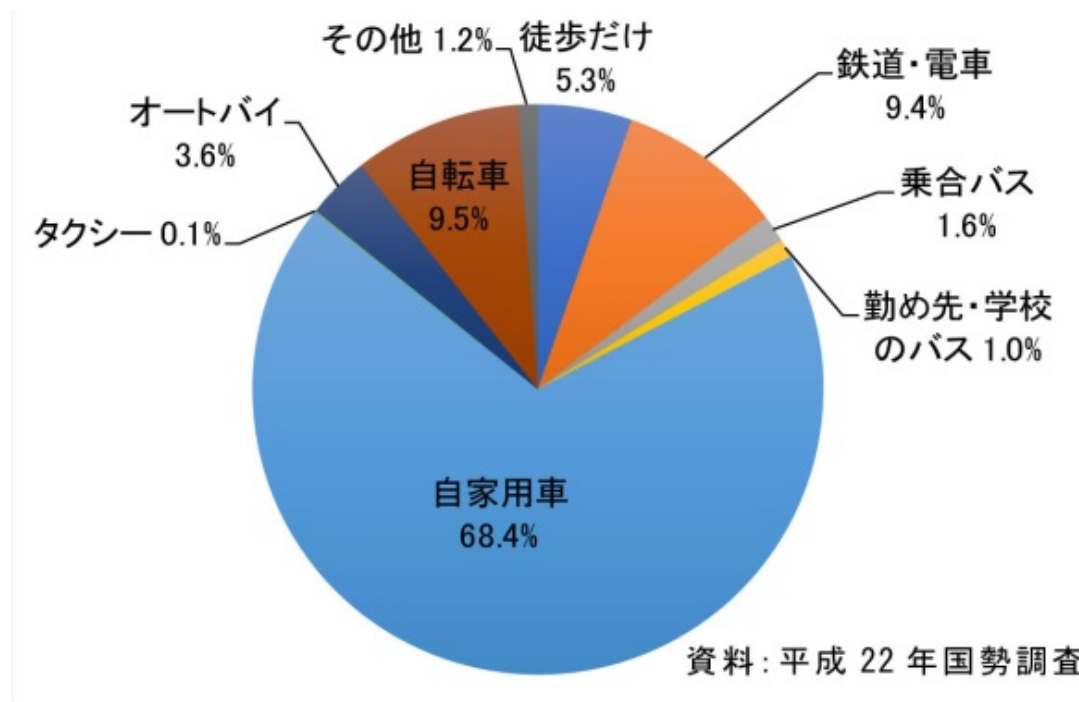


図 15歳以上の就業者・通学者の利用交通手段の構成

主に自家用車を使用する割合が多く、高齢者が自動車の運転が困難になると、代わりの移動手段を確保する必要があります。

公共交通の推移（平成22年 → 平成28年）

始良市

○平成22年から平成27年の鉄道利用者数の推移を見ると、重富駅以外の4駅は、平成25年にかけて増加傾向が続いていましたが、平成26年に減少し、平成27年には、加治木駅と帖佐駅は再び増加しています。重富駅は平成26年につけ減少し、平成27年に増加し平成28年に再度減少しています。

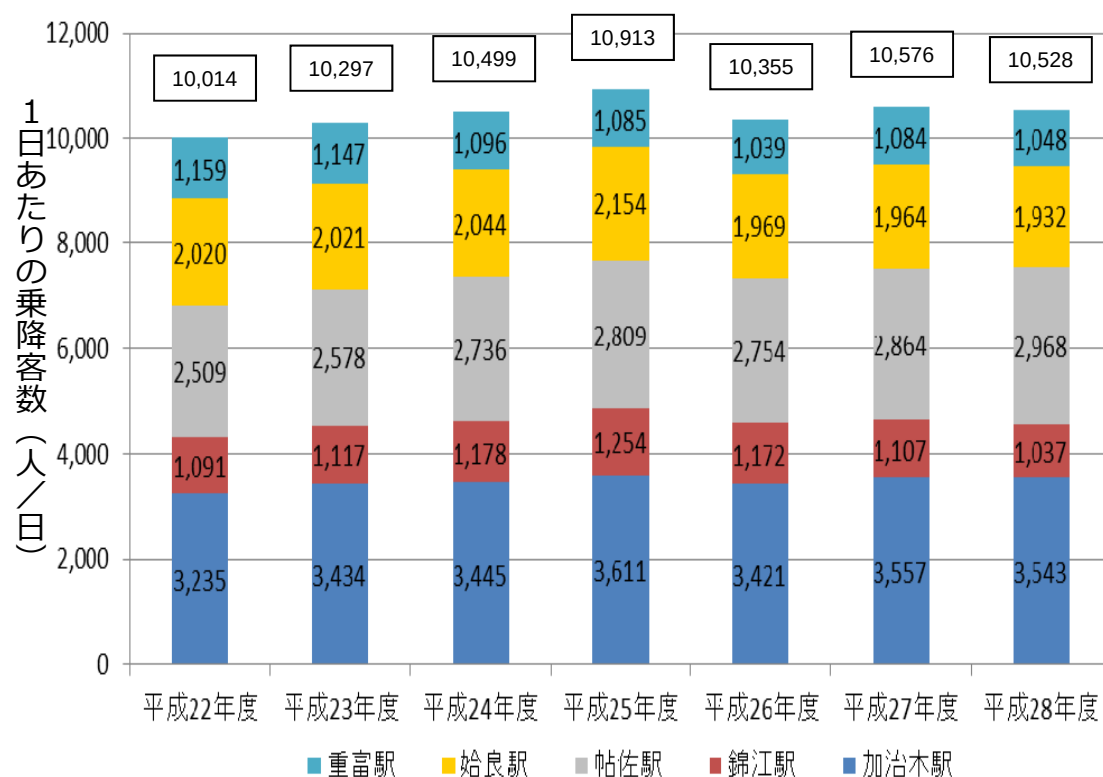


表 1日の鉄道の状況（H28）

駅名	運行本数		乗降客数 （人／日）
	上り	下り	
加治木駅	32便／日（普通） 10便／日（特急）	31便／日（普通） 10便／日（特急）	3,543
錦江駅	32便／日（普通）	31便／日（普通）	1,037
帖佐駅	32便／日（普通） 5便／日（特急）	31便／日（普通） 3便／日（特急）	2,968
始良駅	32便／日（普通） 2便／日（特急）	31便／日（普通） 2便／日（特急）	1,932
重富駅	32便／日（普通） 2便／日（特急）	31便／日（普通） 2便／日（特急）	1,048

出典：JR九州HP

図 鉄道利用者数の推移（1日当たり乗降客数）
出典：始良市地域公共交通網形成計画（H29.3）、JR九州HP

○路線バス、コミュニティバスの運行本数を見ると、1日に15本以上往復（1時間に約1回以上往復）する路線があり、特に、主要地方道川内加治木線、主要地方道栗野加治木線、県道下手山田帖佐線、県道松原帖佐停車場線が多くなっています。

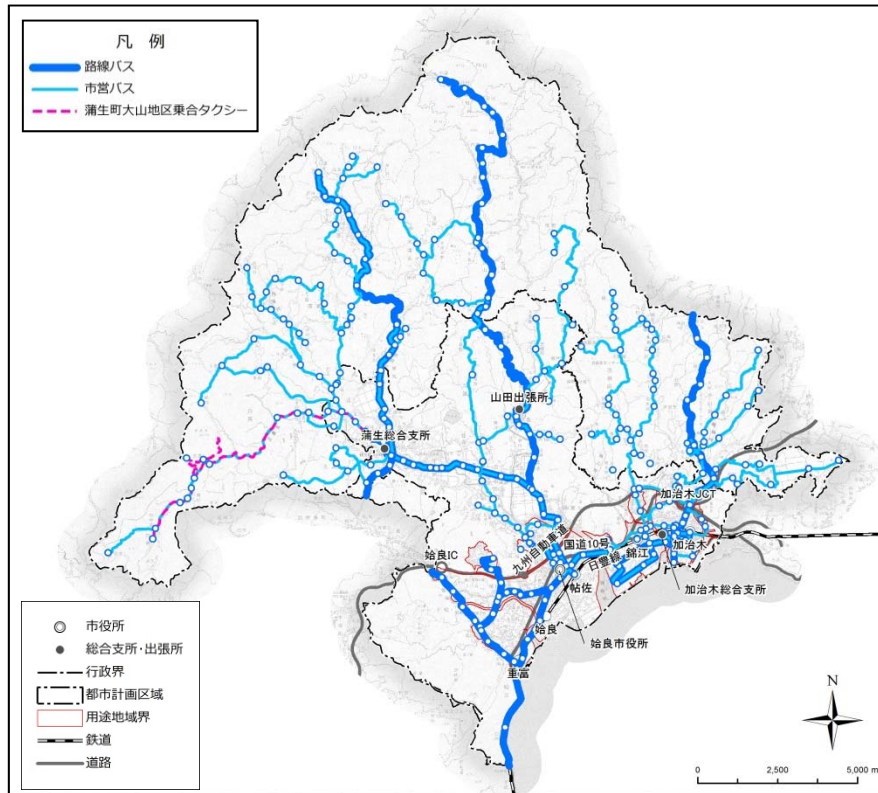


図 バス路線

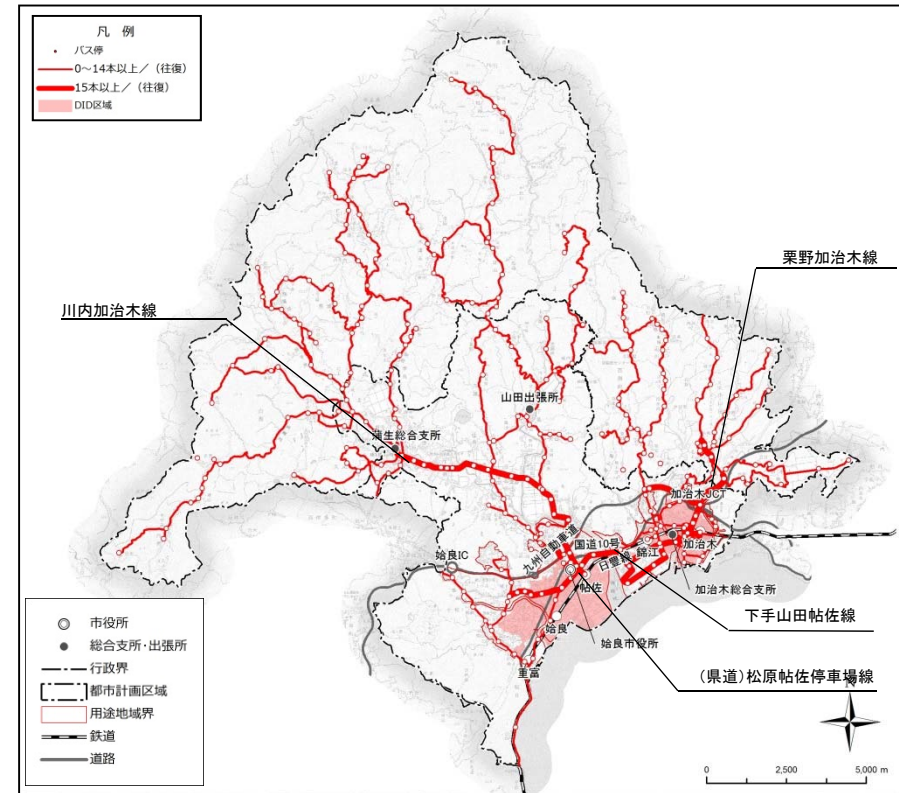


図 バス運行本数

出典: 始良市地域公共交通網形成計画 (H29.3)

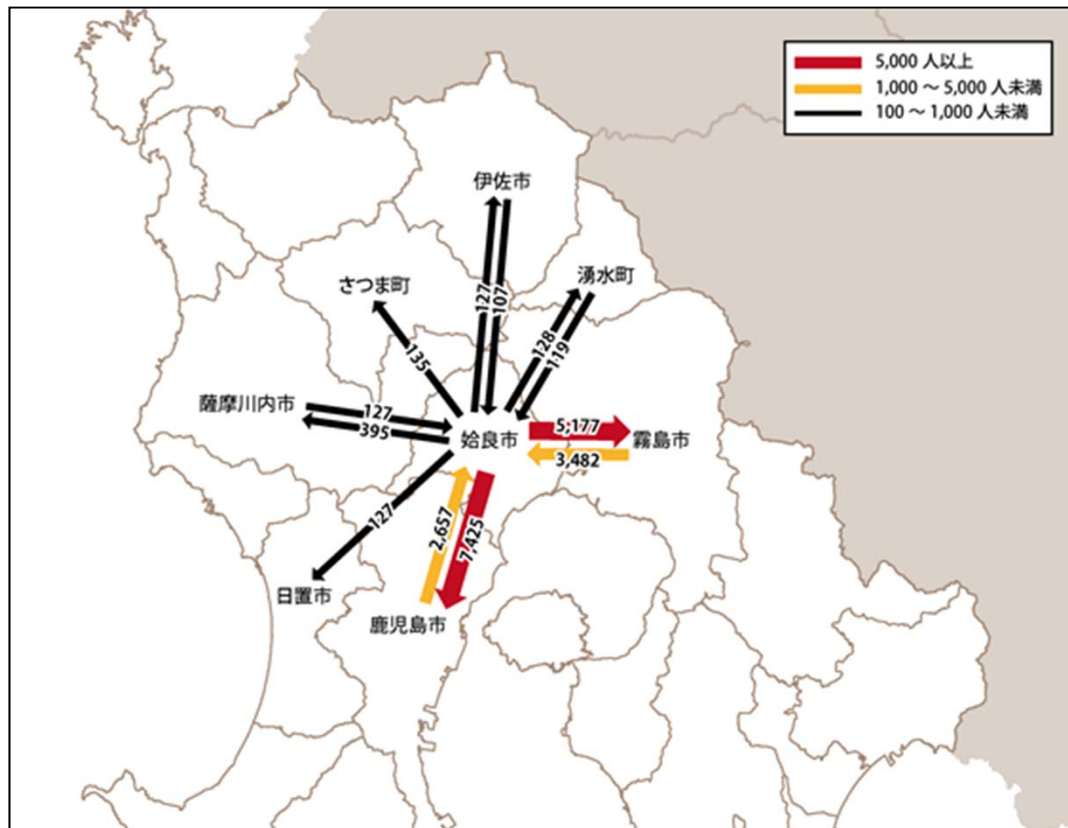


図 コミュニティバス

○コミュニティバスは、**路線バスのサービスが享受できない交通空白地域をカバー**するように路線が設定されています。

出典: 始良市地域政策課

○本市からの通勤・通学者数は、一番多い市は鹿児島市で7,425人、二番目に多い市は霧島市で5,177人、三番目に通勤・通学者数が多い薩摩川内市の395人に比べ、鹿児島市は薩摩川内市の通勤・通学者数の19倍、霧島市は13倍の通勤・通学者がいることから本市と両市とのつながりが非常に強いことがいえます。



○通勤・通学者は鹿児島市へは7,425人、霧島市へは5,177人と通勤・通学者のほとんどが両市へ出入りしていることから、本市と鹿児島市・霧島市とのつながりが非常に強いことがわかります。

図 通勤・通学者数の状況(H22)

出典：H22年度国勢調査

- 浸水想定箇所は、ほとんどが海岸沿いに存在しています。
- 土砂災害（特別）警戒区域（土石流、がけ崩れ、地すべり）については、蒲生総合支所周辺が指定されています。

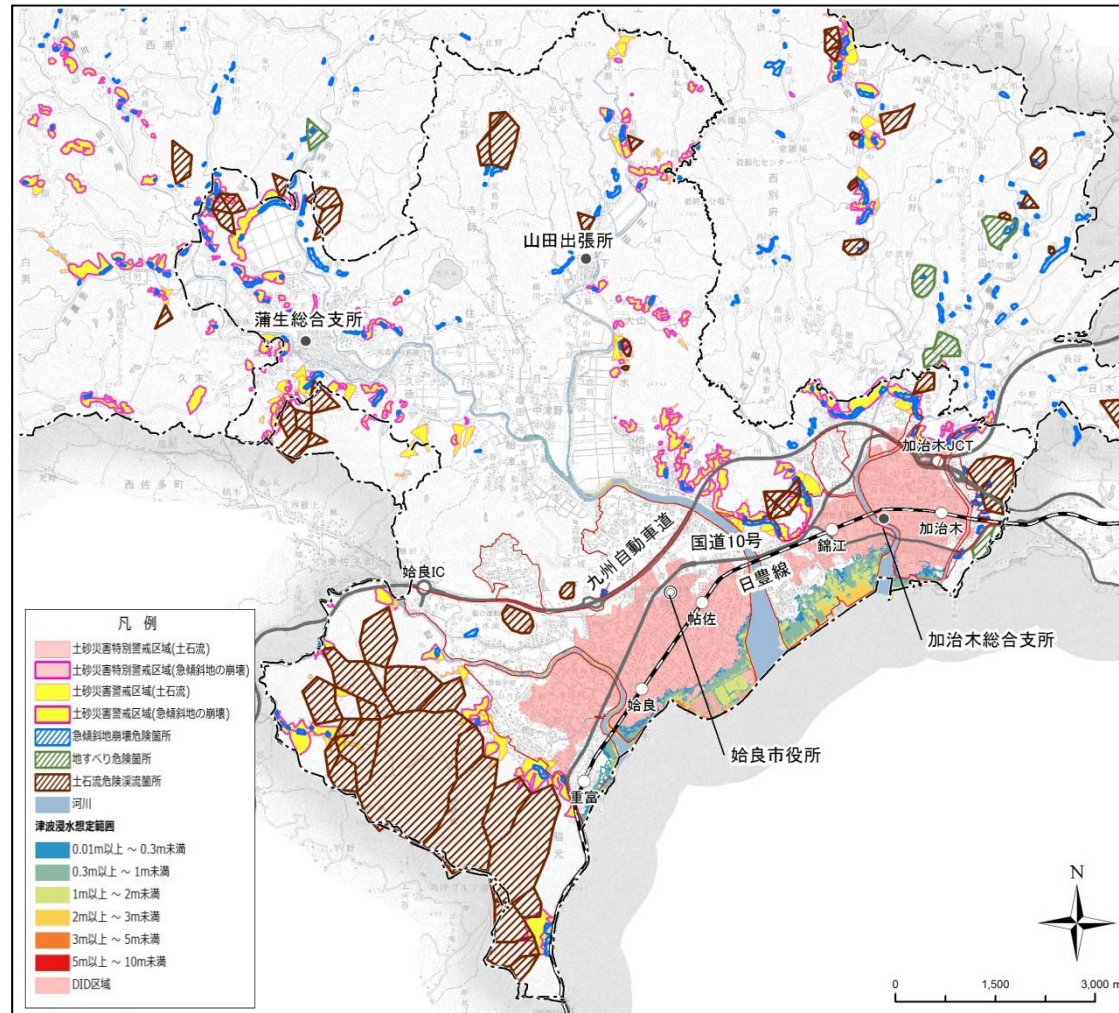


図 災害危険箇所

出典: H28年度都市計画基礎調査、始良市津波浸水ハザードマップ、H22、24、28年度国土数値情報

○用途地域内では、海岸沿いが津波浸水想定箇所に指定されており、加治木JCT、重富駅周辺の一部が土砂災害警戒区域に指定されています。

また、蒲生総合支所周辺も土砂災害警戒区域に指定されています

○土砂災害警戒区域

急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生じるおそれがあると認められる区域であり、危険の周知、警戒避難体制の整備が行われます。

○土砂災害特別警戒区域

急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると求められる区域で、特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われます。

出典：土砂災害防止法の概要（国土交通省）

1) 歳入

○普通会計の歳入決算状況を見ると、市が自主的に収入できる自主財源のうち市税収入は、近年大きな変動はなく、人口の増加傾向が鈍化しているため、今後の大幅な伸びは見込めない状況となっています。また、市税収入のうち主な税目は、市民税と固定資産税であり市税全体の約88%を占めています。

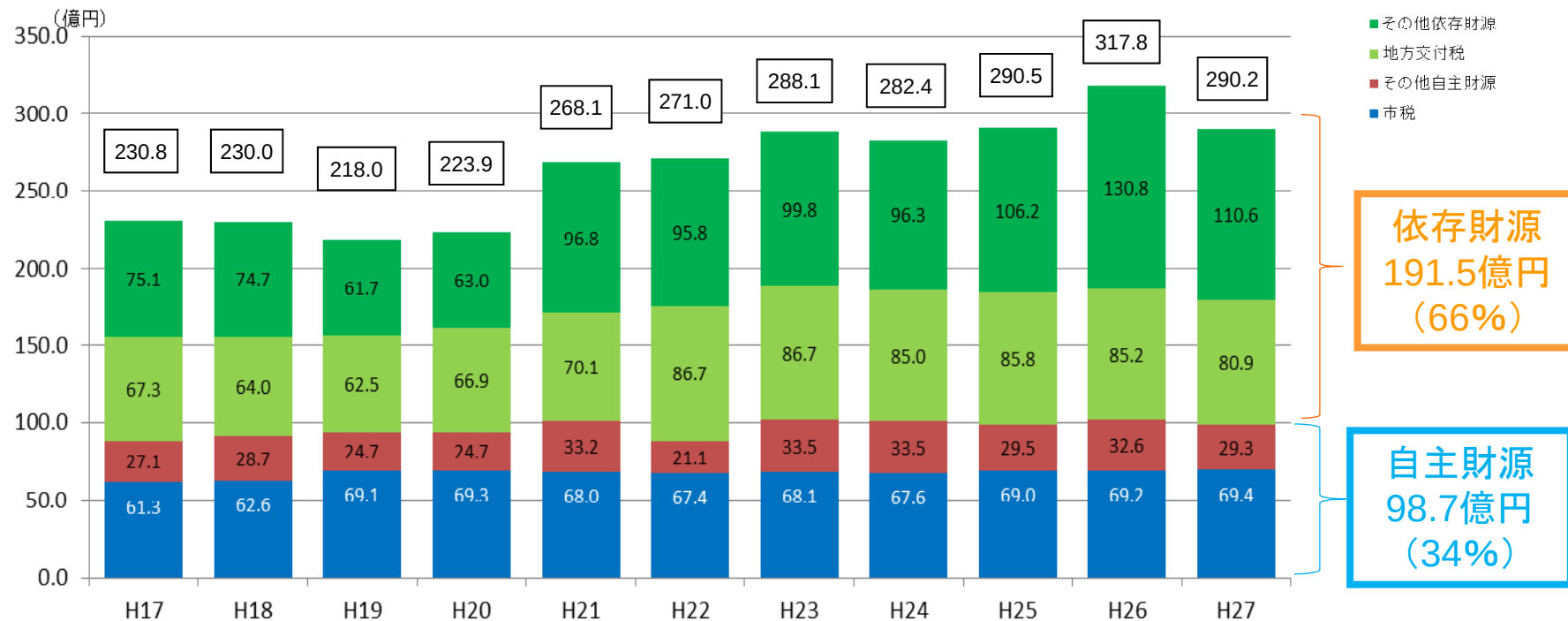


表 税目別市税収入(H27)

(単位: 千円)

図 普通会計の歳入決算状況(H17~H27)

出典: 総務省「市町村決算カード」

○人口減少に伴い、市税の88%を占める、市民税・固定資産税の収入減が予測されます。

2) 歳出

○普通会計の歳出決算状況を見ると、支出が義務的で任意に削減することが難しい義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、増加傾向にあります。義務的経費のうち、人件費は減少傾向にあります。高年齢福祉・児童福祉等のための扶助費は増加傾向にあり、平成27年度は約79億円となっています。

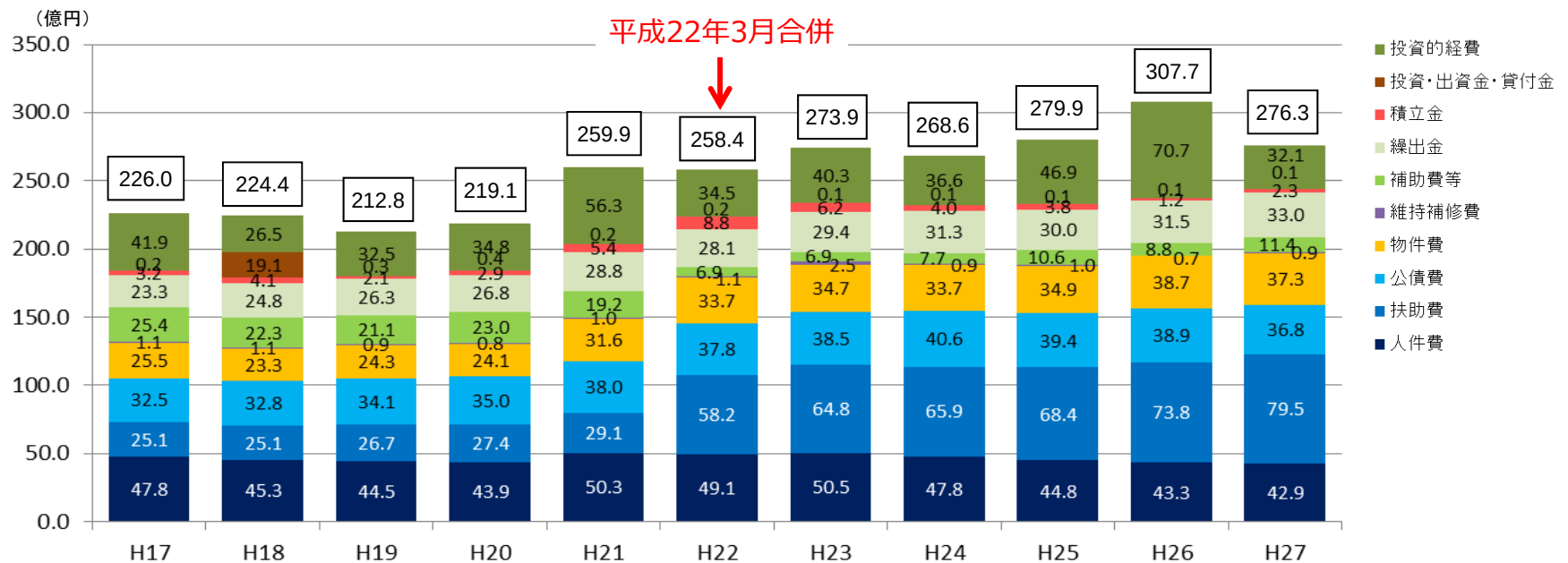


図 普通会計の歳出決算状況(H17～H27)

出典：総務省「市町村決算カード」

- 高齢化に伴い扶助費が増加していることがわかります。
- 合併した平成22年は、歳出費自体の変化はないが、内訳をみると扶助費を占める割合が増加し、平成21年の倍近く金額が増加しています。扶助費の増加は、市町村の合併の権限移譲に伴う事務移管による要因です。

○観光入込客数は、ほぼ横ばいで推移しています。観光入込客数の施設分類ごとに占める割合としては、温泉・健康施設が多く、全体の約4割を占めており、次いで、スポーツ・レクリエーション施設が多く、全体の約2割を占めています。

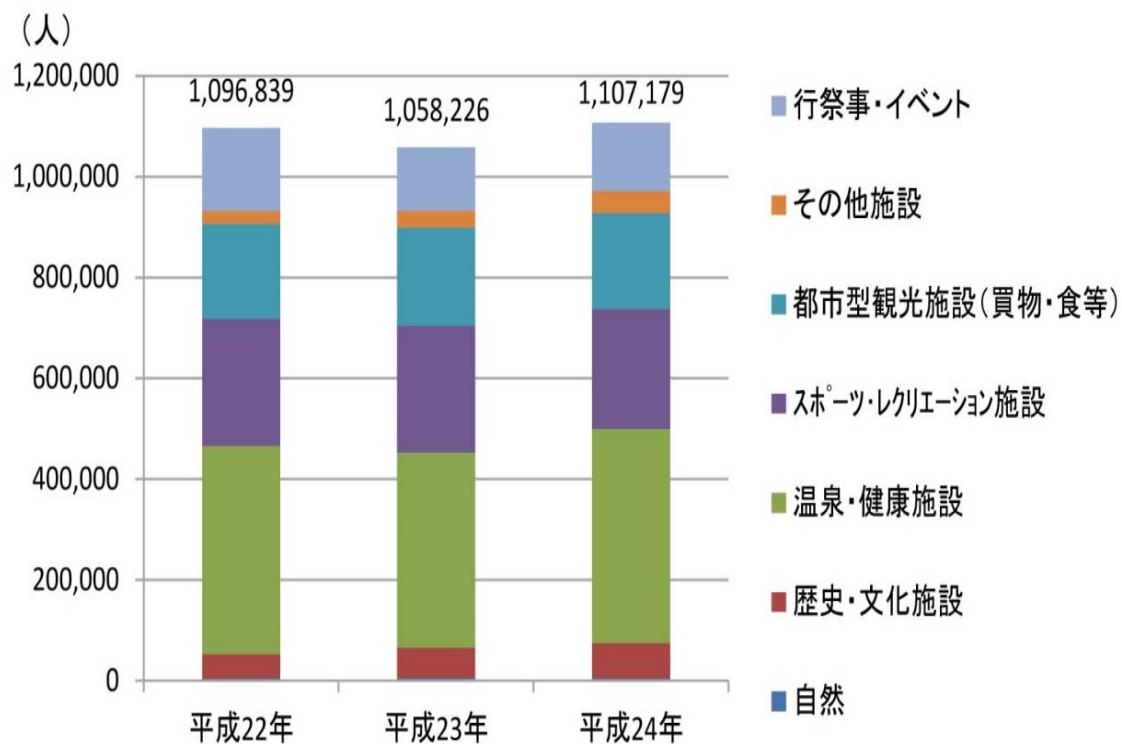


図 観光入込客数の推移(H22～H24)

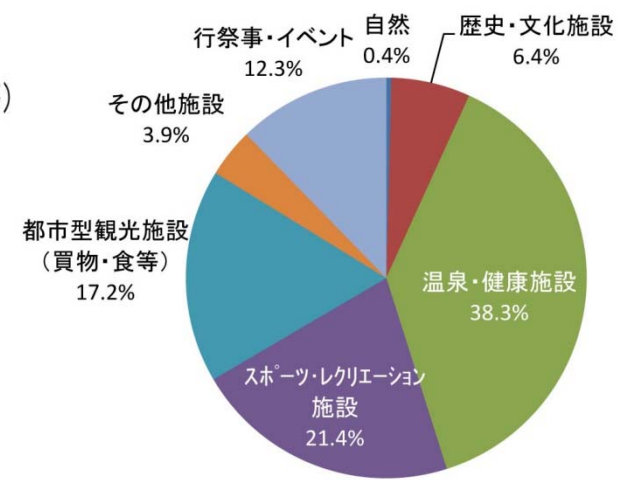


図 観光入込客数の施設分類別割合(H24)

出典: 始良市観光おもてなし計画(H26)

○商業機能は、スーパー、デパート・ショッピングモール、コンビニ、ドラッグストアを対象としています。スーパーなどの商業機能は、都市計画区域の南部、国道10号線沿いに集中的に分布しています。また、コンビニを含めた商業機能は、都市計画区域の南部に集積している傾向が見られます。

一方、九州自動車道より北側の地域では商業機能が分布していない地域がほとんどです。

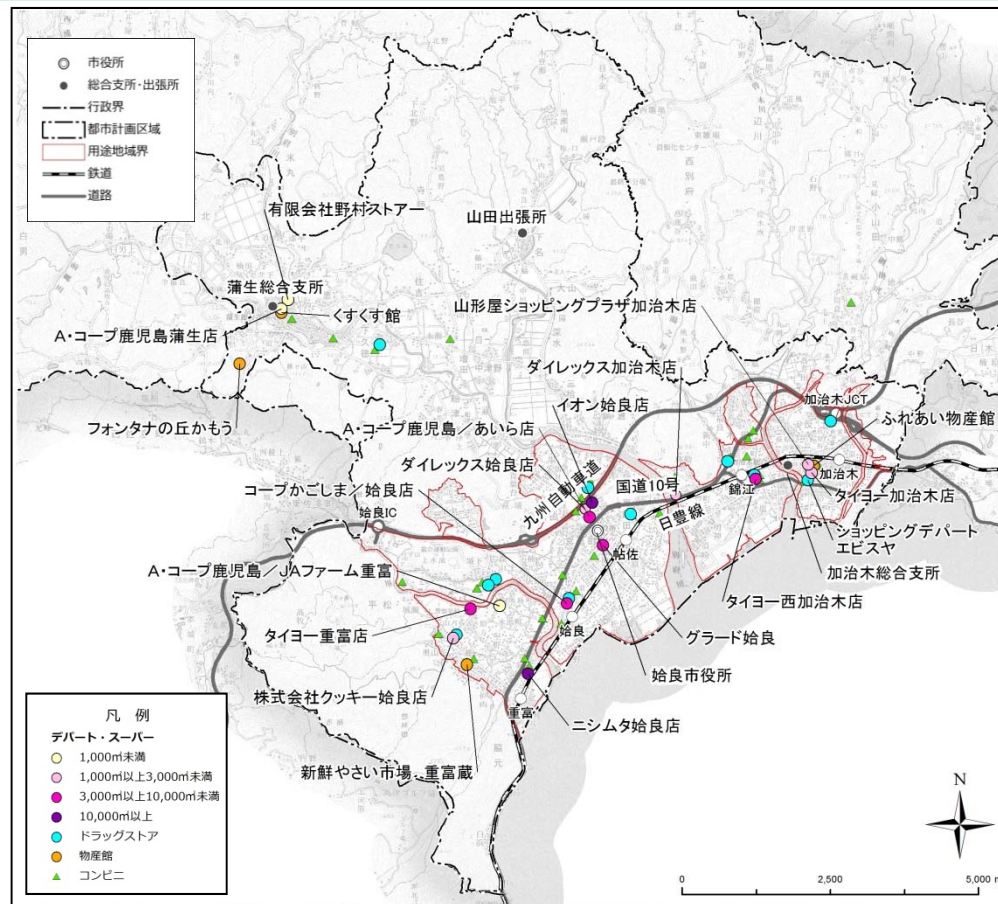
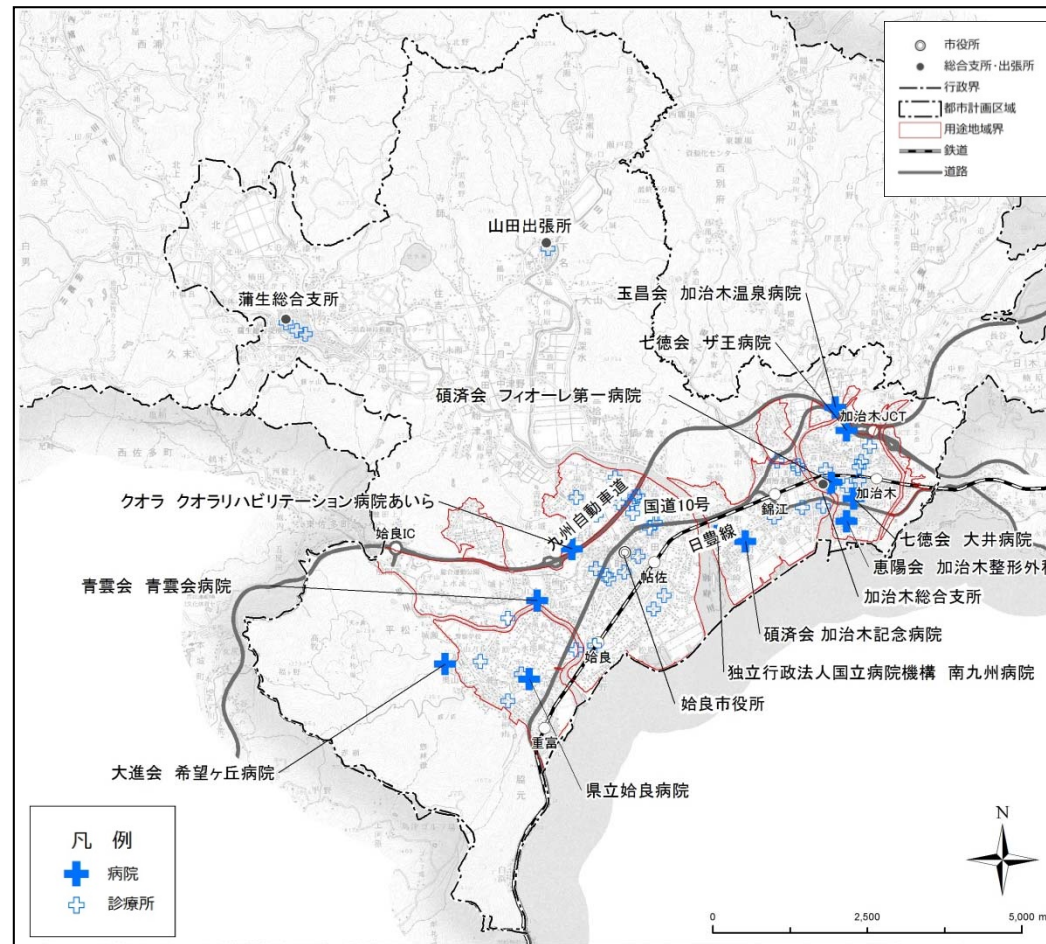


図 施設分布図(商業)

出典: H28年度都市計画基礎調査、始良市HP、googlemap

○医療機能は、内科または外科を有する病院・診療所^{注2)}を対象としています。本市には大井病院、青雲会病院の2つの救急告示病院（第二次救急医療）が立地しています。病院、診療所は、国道10号線沿いに多く立地しています。一方、本市の北部では医療機能が分布していない地域があります。



注2) 病床が20床以上の施設を病院、病床がないまたは20床未満の施設は診療所と区分されています。
出典：厚生労働省「医療法」

図 施設分布図(医療)

出典:H28年度都市計画基礎調査

- 介護福祉機能は、軽費老人ホーム、老人福祉センター、養護老人ホーム、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、認知症対応型共同生活介護事業、有料老人ホーム(介護付・住宅型)を対象としています。
- デイサービス^{注3)}、訪問介護^{注4)}は、都市計画区域内各所に点在しています。一方、都市計画区域の北部では介護福祉機能の分布が少ない地域があります。

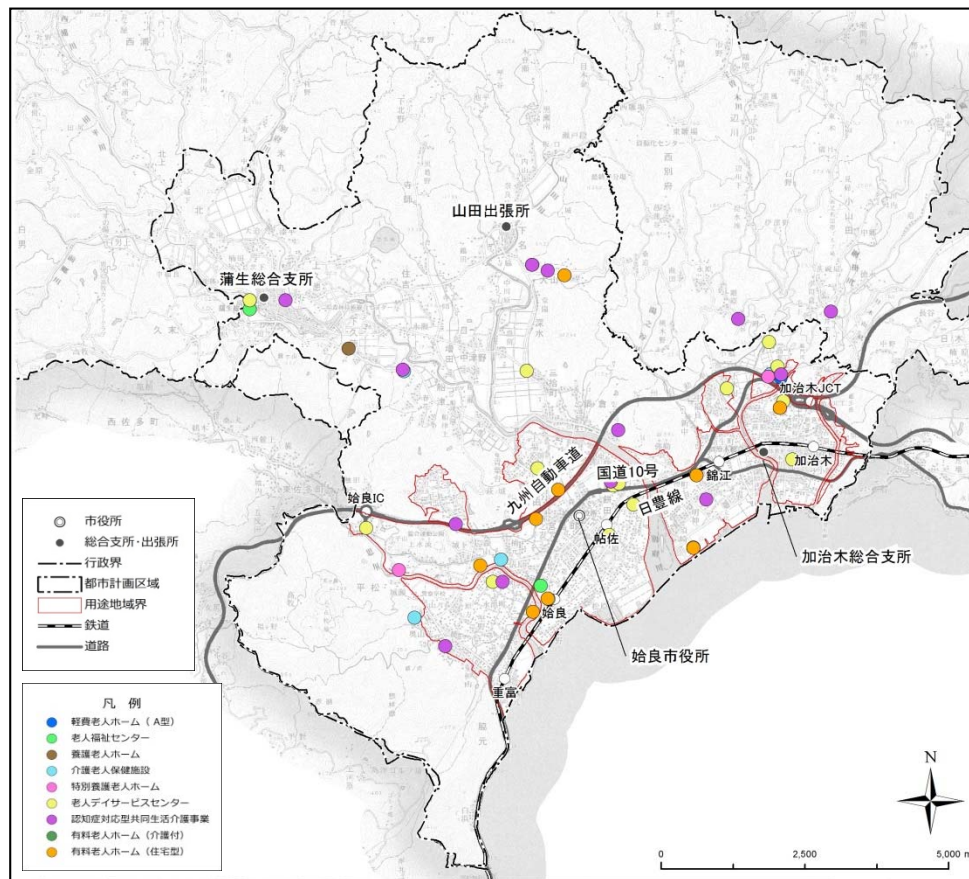


図 施設分布図(介護)

出典:国土数値情報 (H27年度福祉施設データ)

注3) デイサービスは、利用者が通所介護の施設に通い生活機能向上のための機能訓練や口腔機能（食・会話など）向上サービスなどを日帰りで提供します。高齢者同士の交流もあり、施設は利用者の自宅から施設までの送迎も行います。

注4) 訪問介護は、訪問介護員（ホームヘルパー）が利用者の自宅を訪問し、身体介護や、生活援助をします。

出典：厚生労働省、介護事業所検索

- 子育て機能は、保育所（認可保育所、届出保育施設）、幼稚園、指定保育所等訪問支援事業所を対象としています。
- 保育所、幼稚園、指定保育所等訪問支援事業所いずれも国道10号に沿って多く分布しています。一方、九州自動車道よりも北側の地域では保育所・幼稚園の分布が少ない傾向があります。

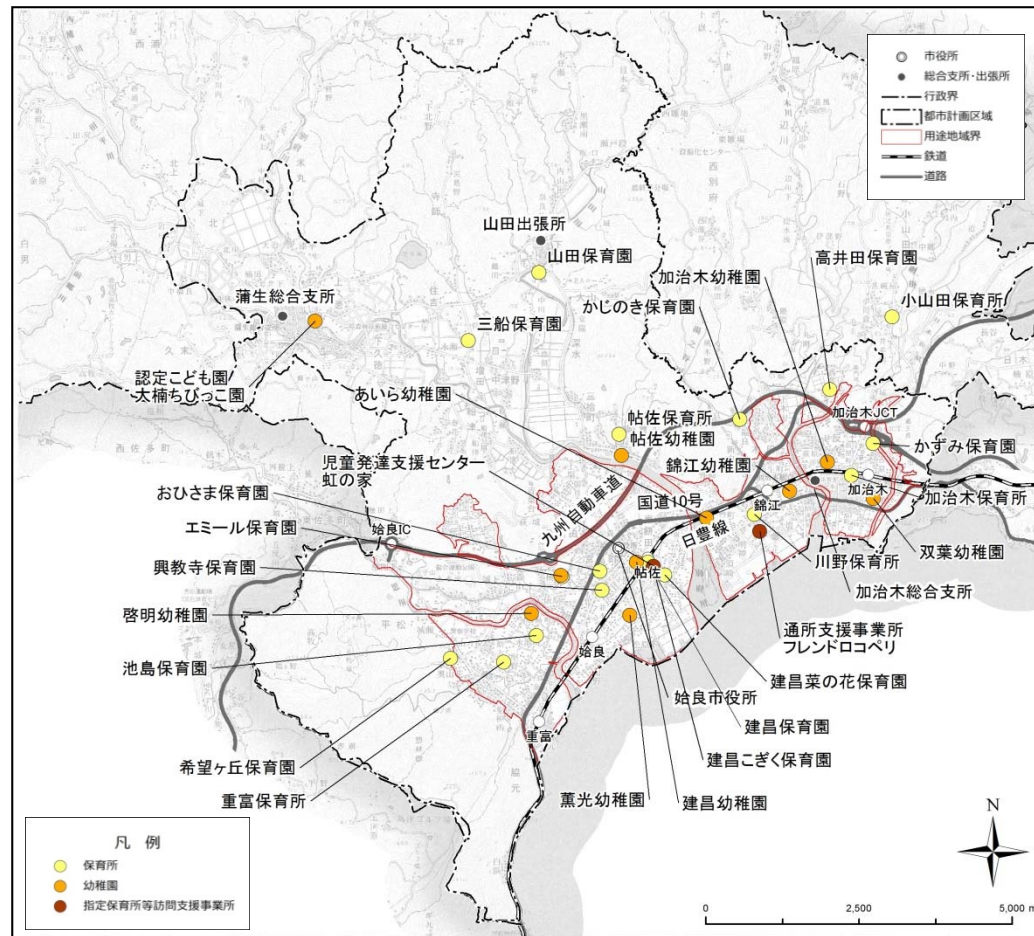


図 施設分布図(子育て)

出典:国土数値情報（H27年度福祉施設データ）

- 教育機能は、小学校、中学校、高等学校、専門学校を対象としています。
- 都市計画区域内において、小学校は13校、中学校は5校が立地しています。
- 高等学校は蒲生高等学校、加治木高等学校、加治木工業高等学校、龍桜高等学校の4校が立地しています。
- 専門学校は、始良高等技術専門校、加治木養護学校、加治木看護学校の3校が立地しています。

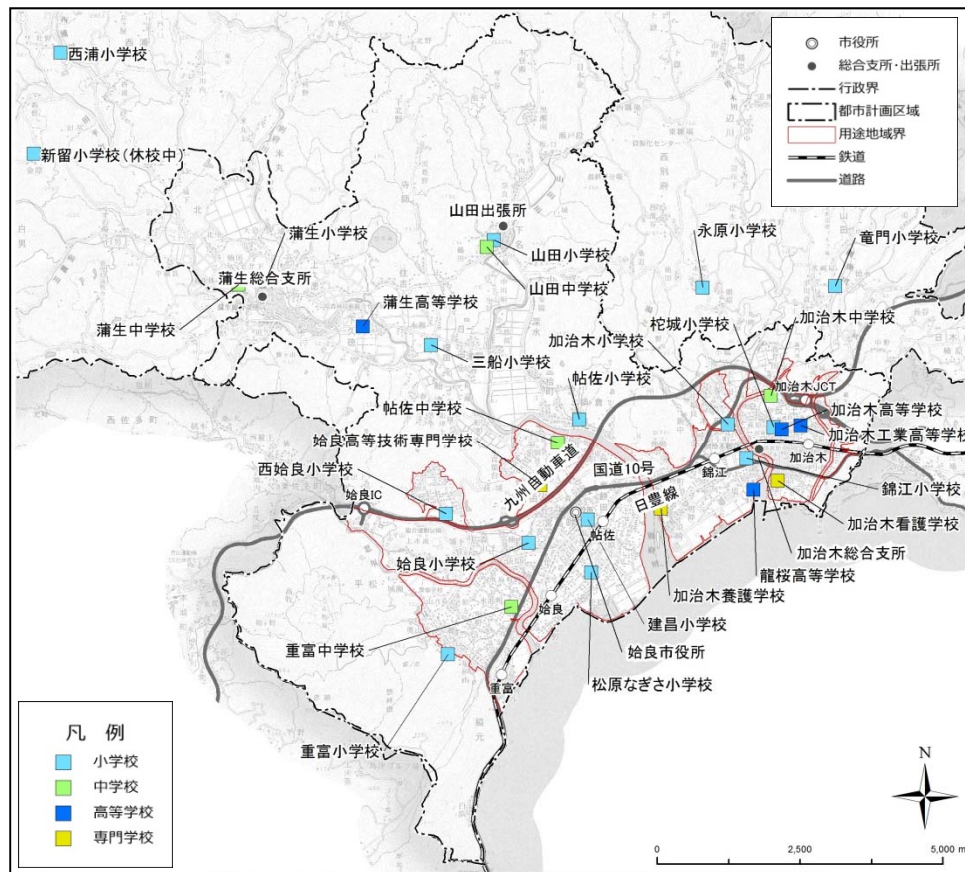


図 施設分布図(教育)

表 小・中学校の児童・生徒数

名称	生徒数
始良小学校	589
永原小学校	37
加治木小学校	268
蒲生小学校	342
錦江小学校	278
建昌小学校	361
三船小学校	100
山田小学校	72
漆小学校	21
重富小学校	558
西始良小学校	178
西浦小学校	16
柁城小学校	437
帖佐小学校	415
北山小学校	24
竜門小学校	60
松原なぎさ小学校	642
新留小学校(休校中)	-
加治木中学校	646
蒲生中学校	160
山田中学校	35
重富中学校	697
帖佐中学校	761

出典:始良市統計書 (H29.2)

○コミュニティ機能は、公民館、コミュニティ協議会を対象としています。蒲生総合支所周辺に多く分布していますが、加治木駅周辺などは分布が少ない地域があります。

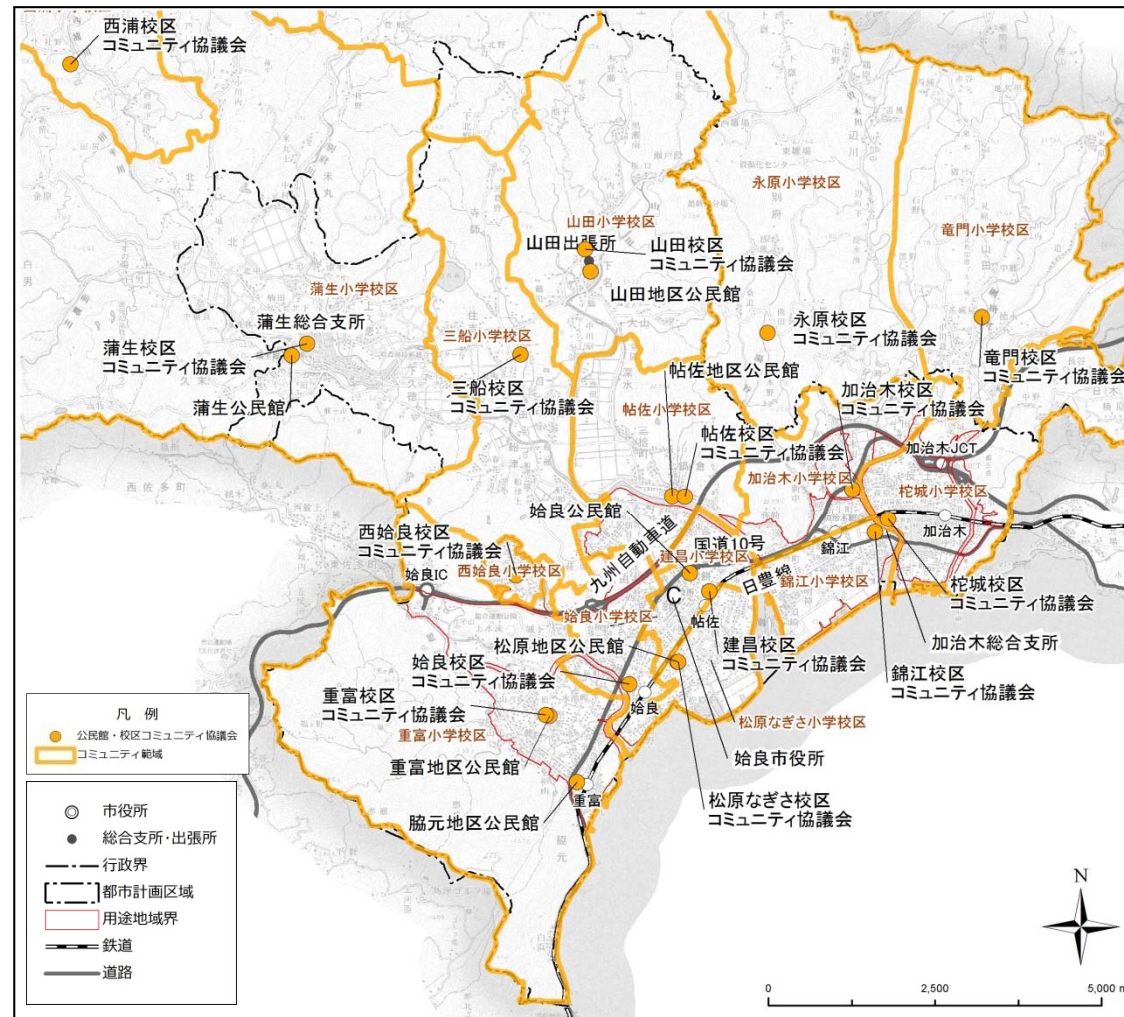


図 施設分布図(公民館、コミュニティ協議会)

出典: H28年度都市計画基礎調査

○警察署、消防署、簡易裁判所、税務署などの行政機能は、鉄道沿線沿いに多く分布しています。また、加治木駅周辺に多く分布していることもわかります。

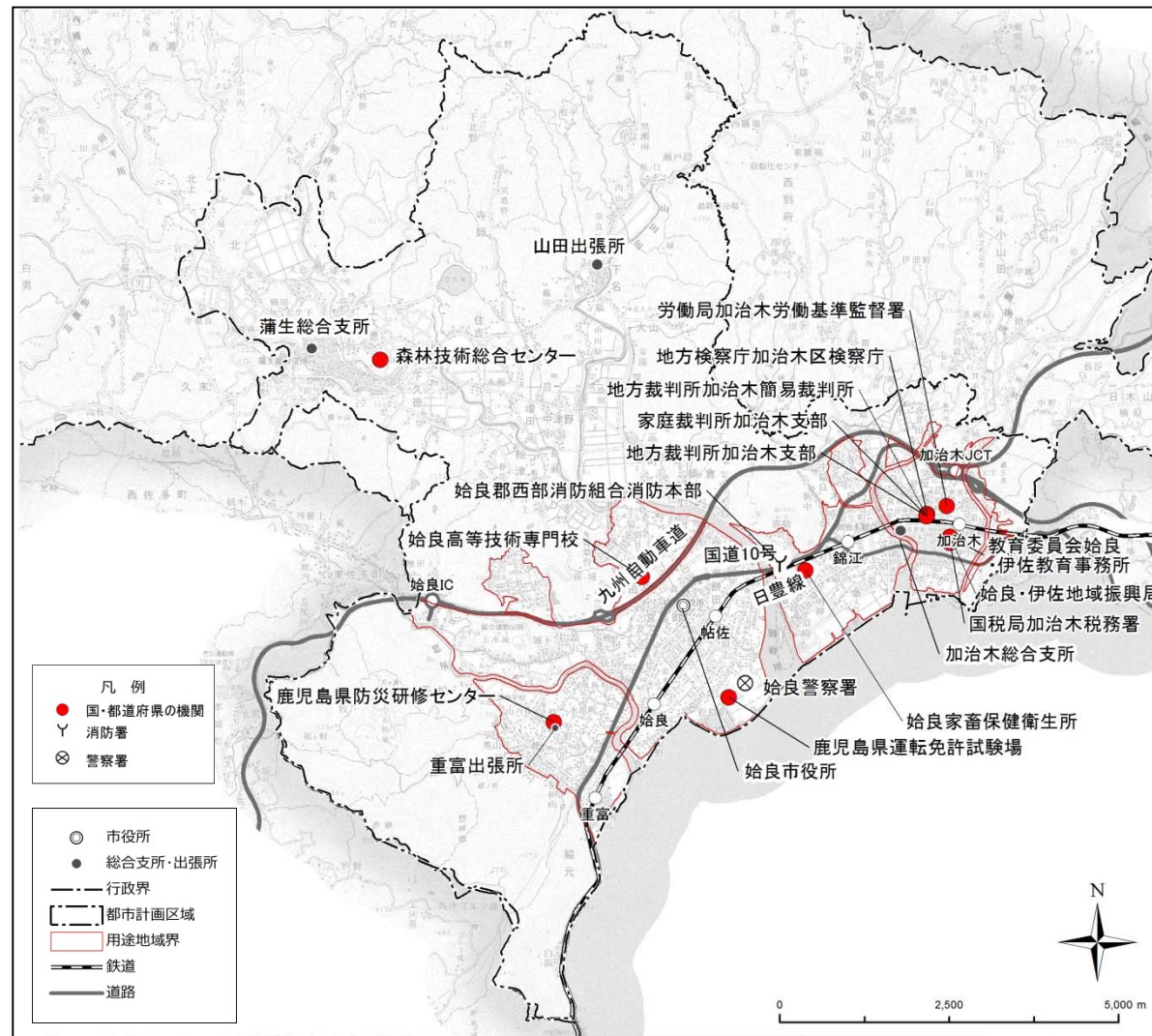


図 施設分布図(行政)

出典:国土数値情報 (H25年度国・都道府県の施設データ)、H28年度都市計画基礎調査、googlemap

○文化機能の分布状況を見ると、図書館が2つ、図書室が1つ、文化会館が1つ分布しています。また、公園は、主に始良駅周辺や錦江駅周辺、また始良市役所周辺に分布しています。蒲生周辺には、2つ公園が分布しています。

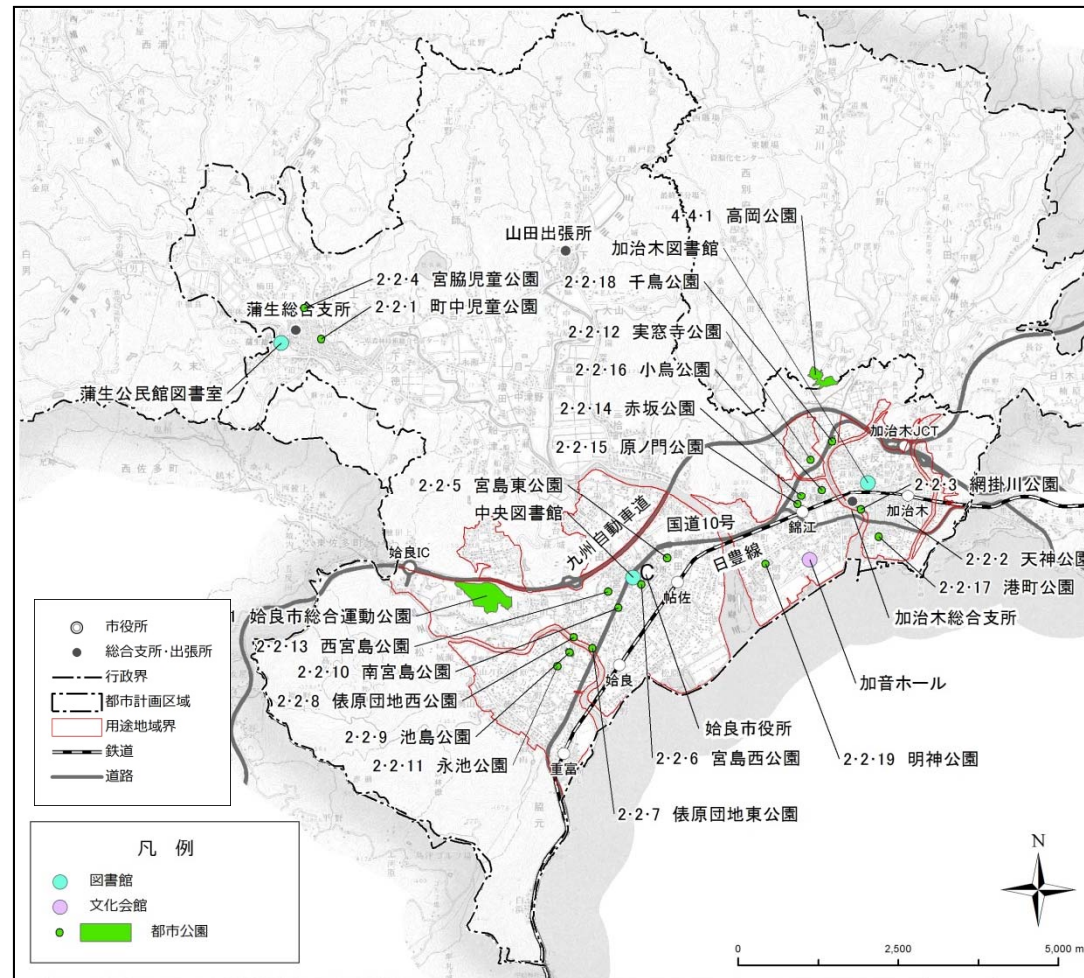


図 施設分布図(文化)

○金融機能は、郵便局と銀行を対象としています。

郵便局と銀行の分布状況を見ると、郵便局は、市内全域に広域的に分布しており、銀行は、国道10号線沿い、蒲生総合支所を中心として分布しています。

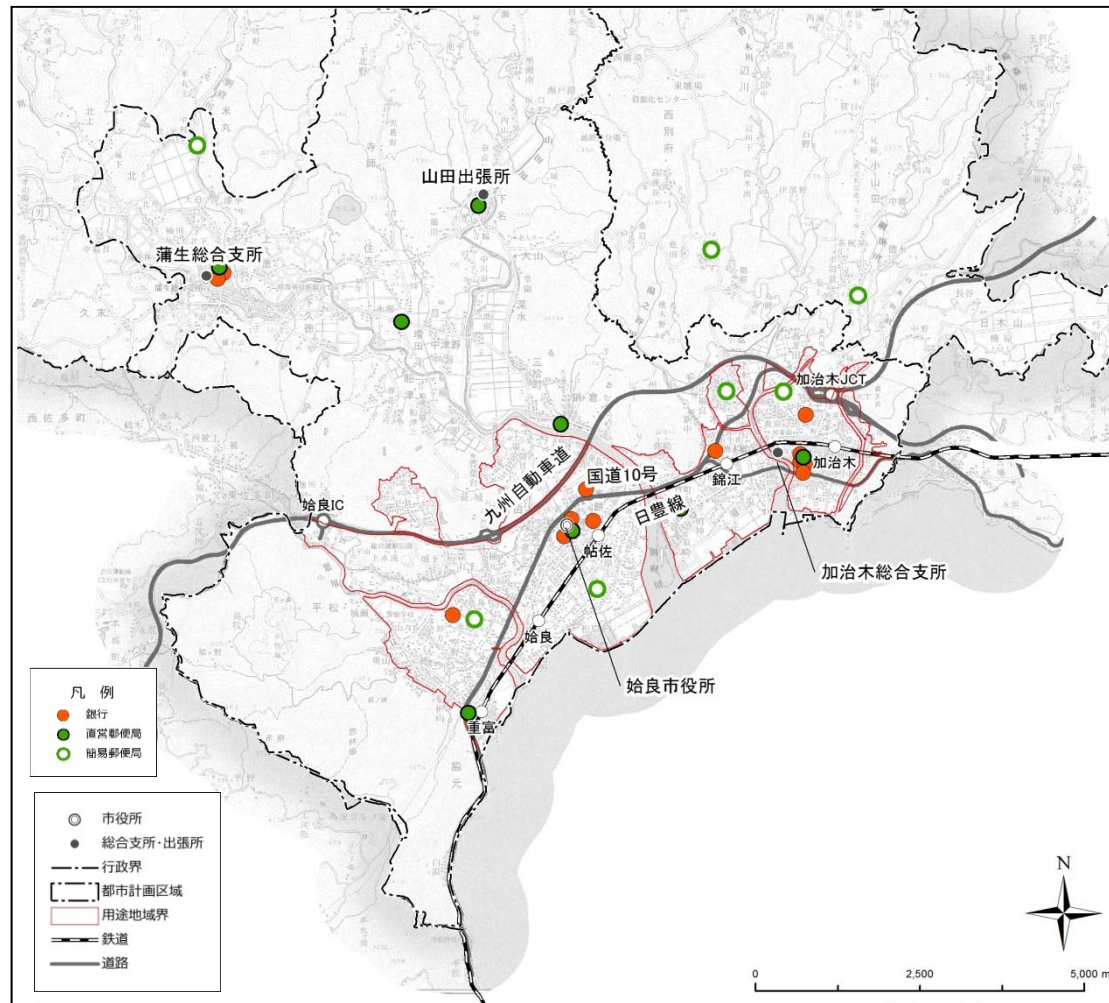


図 施設分布図(金融)

出典:国土数値情報 (H25年郵便局データ)、googlemap

○始良市の一体感について校区別に見ると、「一体感を感じない」割合が高い校区があります。
また、居住年数別に見ると居住年数が長いほど「一体感を感じる」割合が高く、居住年数が短いほど「一体感を感じない」割合が高くなっています。

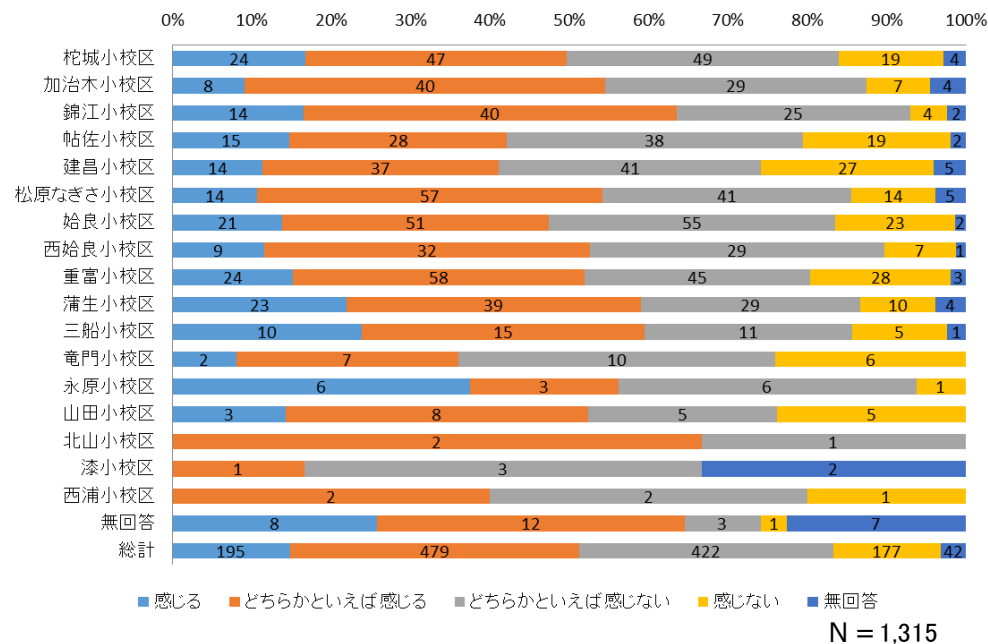


図 校区別の始良市の一体感について

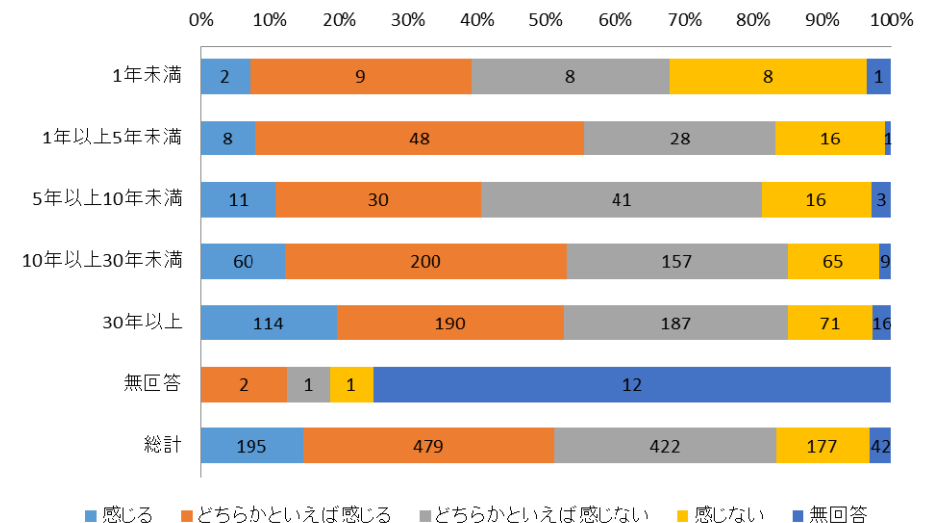


図 居住年数別の一体感について

出典:始良市第2次総合計画策定の市民満足度調査

○まちの一体感を感じない市民は全体の半分ほどを占めており、一体感を感じない校区もあるため、多極ネットワーク型コンパクトシティの推進によるコミュニティの活性化が重要となっています。

○校区別に住みたい理由を見ると、鉄道周辺の校区は通勤・通学、買い物などが便利な点を魅力と感じてる市民が多く、中山間地域では豊かな自然に恵まれている点を魅力に感じている市民が多くなっています。

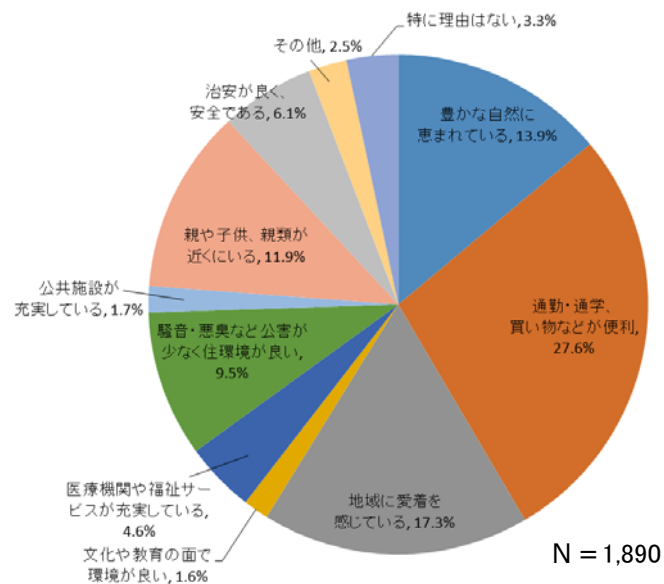


図 住みたい理由

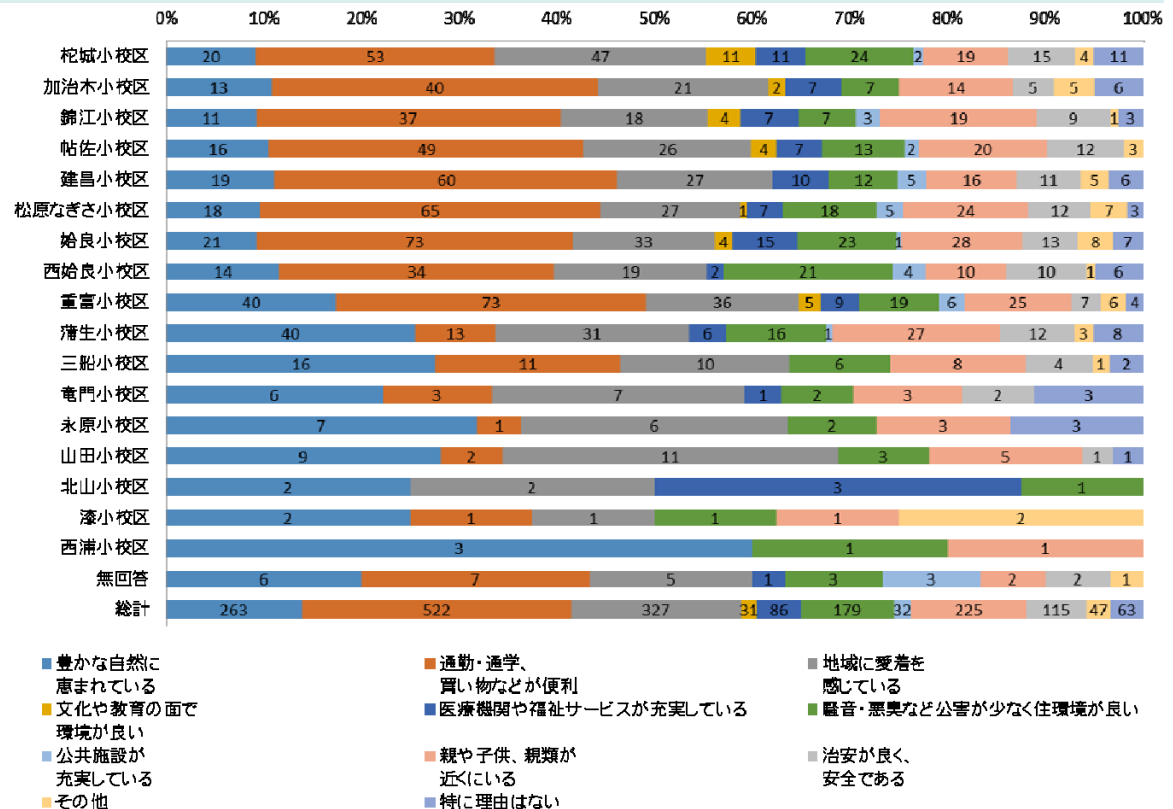


図 校区別の住みたい理由

出典:始良市第2次総合計画策定の市民満足度調査

○市民が考える住みたい理由は、本市の強みであり維持していく必要があります。よって、市民意向を踏まえた居住及び都市機能の誘導を行う必要があります。

○校區別に不足している施設を見ると、鉄道周辺の校区は「不足している施設はない」割合が高く、中山間地域では「小規模店舗やスーパーなどが不足している」割合が高くなっています。

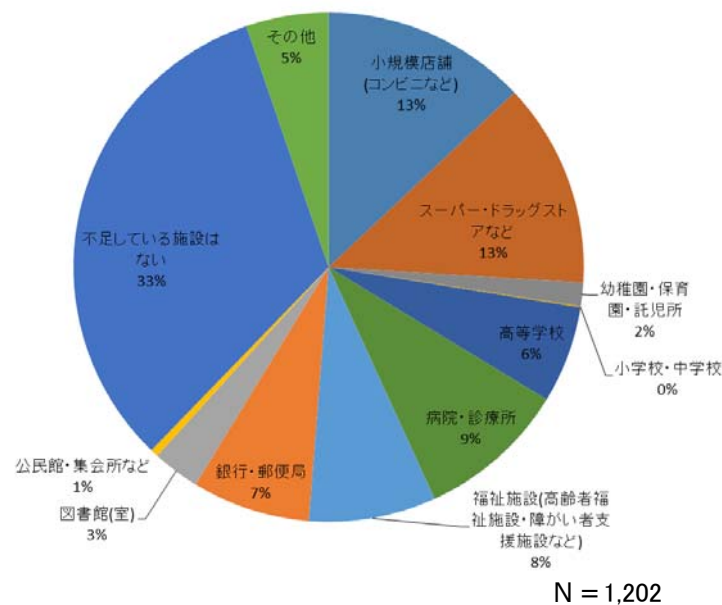


図 不足している施設

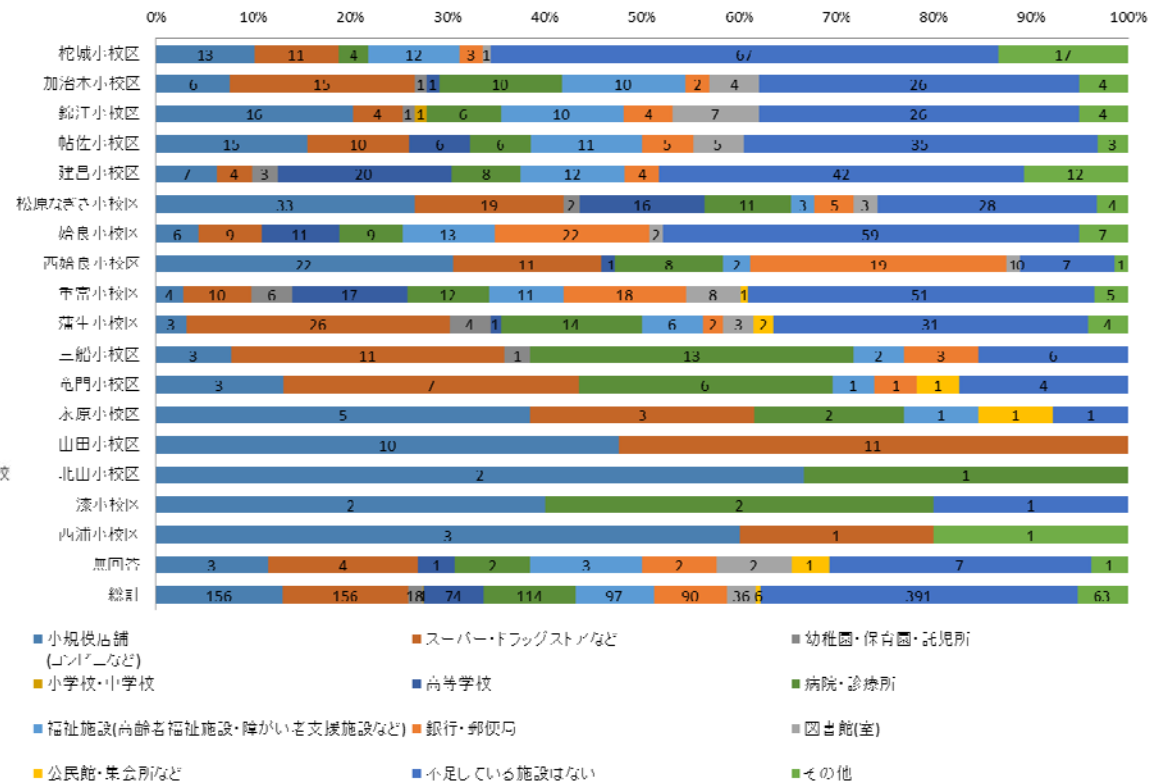


図 校區別の不足している施設

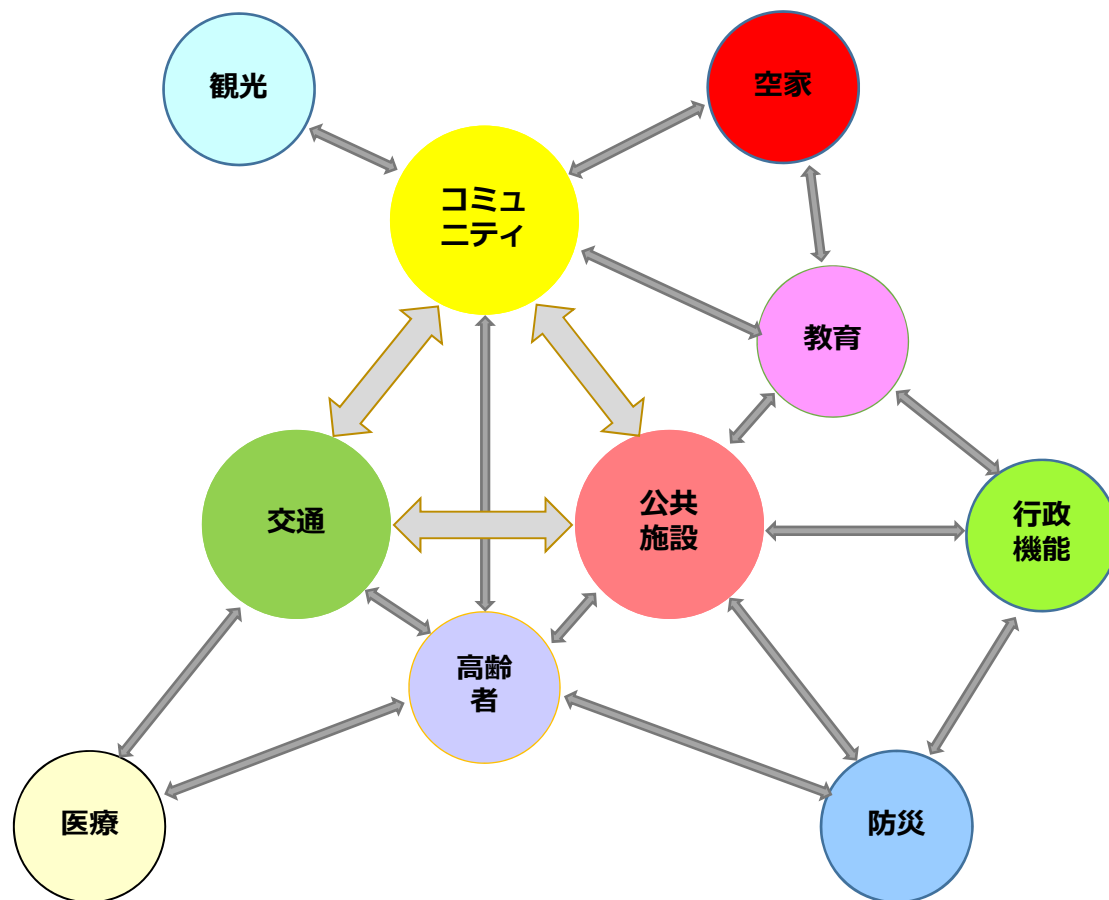
出典:始良市第2次総合計画策定の市民満足度調査

○この結果を踏まえて、不足している施設の誘導と併せて、公共交通との連携による利便性の向上が必要となります。

参考 立地適正化計画におけるまちづくりの方針（市民意見）

市民ワークショップにおける意見の関係図

テーマ「始良市に住み続けていくためには」



※この関係図は、ワークショップの意見を整理したもので、実際は、この他にも関連する項目や相互の繋がりがあります。

主な意見

コミュニティ・空家・観光

- ・一極集中ではなく分散型のまちづくり
- ・コミュニティ同士の連携
- ・コミュニティの維持存続
- ・自治会加入の促進
- ・人と人との繋がり（相互扶助）
- ・空き家対策と移住定住の促進
- ・交流人口の拡大

交通・医療・高齢者

- ・地域の実情にあった交通網の再編
- ・歩道設置など安全対策を考慮した道路整備
- ・高齢者や子どもなどの交通弱者に対する移動手段の確保
- ・在宅医療や訪問看護

公共施設・教育・防災

- ・既存の公共施設の有効利用（オープン化）
- ・空き教室の有効活用
- ・公共施設の防災機能の充実

資料 3

人口の将来見通し

人口の将来見通し（推計）

○昭和45年を起点に人口は約40年間増加していますが、現在の人口増加率は、鈍化傾向となっています。将来の人口推計を見ると、2005年（74,840人）をピークとして、35年後の2040年にはピーク時の約84%（62,931人）に減少する推計結果となっています。（※社人研の人口推計の数値は、立地適正化計画の目標人口数値ではありません。）

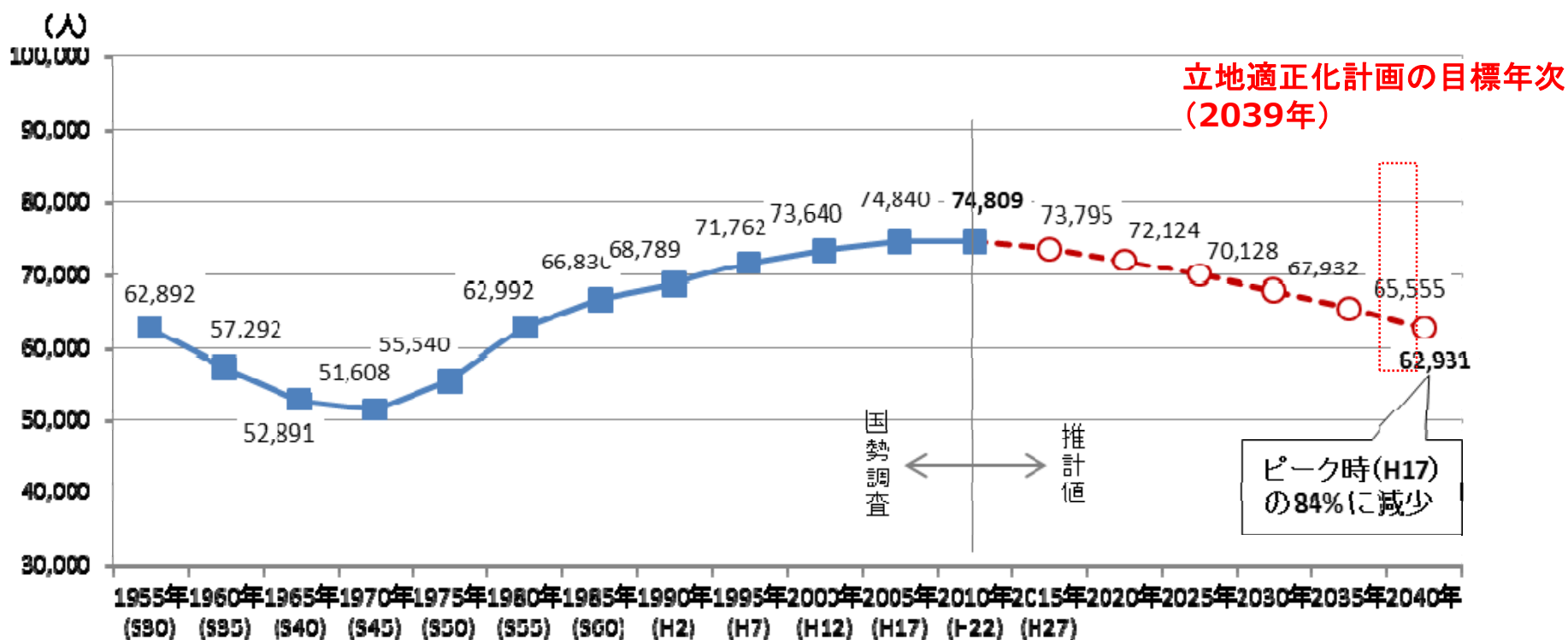


図 始良市の将来人口推計

資料：国立社会保障・人口問題研究所（2015年推計）

（立地適正化計画の作成に係るQ&Aより）

人口の将来見通しは、立地適正化計画の内容に大きな影響を及ぼすことから、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）が公表している将来人口推計の値を採用すべきであり、仮に市町村が独自の推計を行うとしても、社人研の将来推計人口の値を参酌すべきであると考えています。

人口の将来見通し（推計）

始良市

○2015年を見ると、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という）の推計値と国勢調査の実績値に1,378人の差が生じていることから、2015年の国勢調査の実績値を使用して、再推計を行うと下図に示す結果となりました。2015年をピークとして2020年以降は、社人研の推計と再推計結果がどちらも同じような傾きで減少していくことが予測されます。

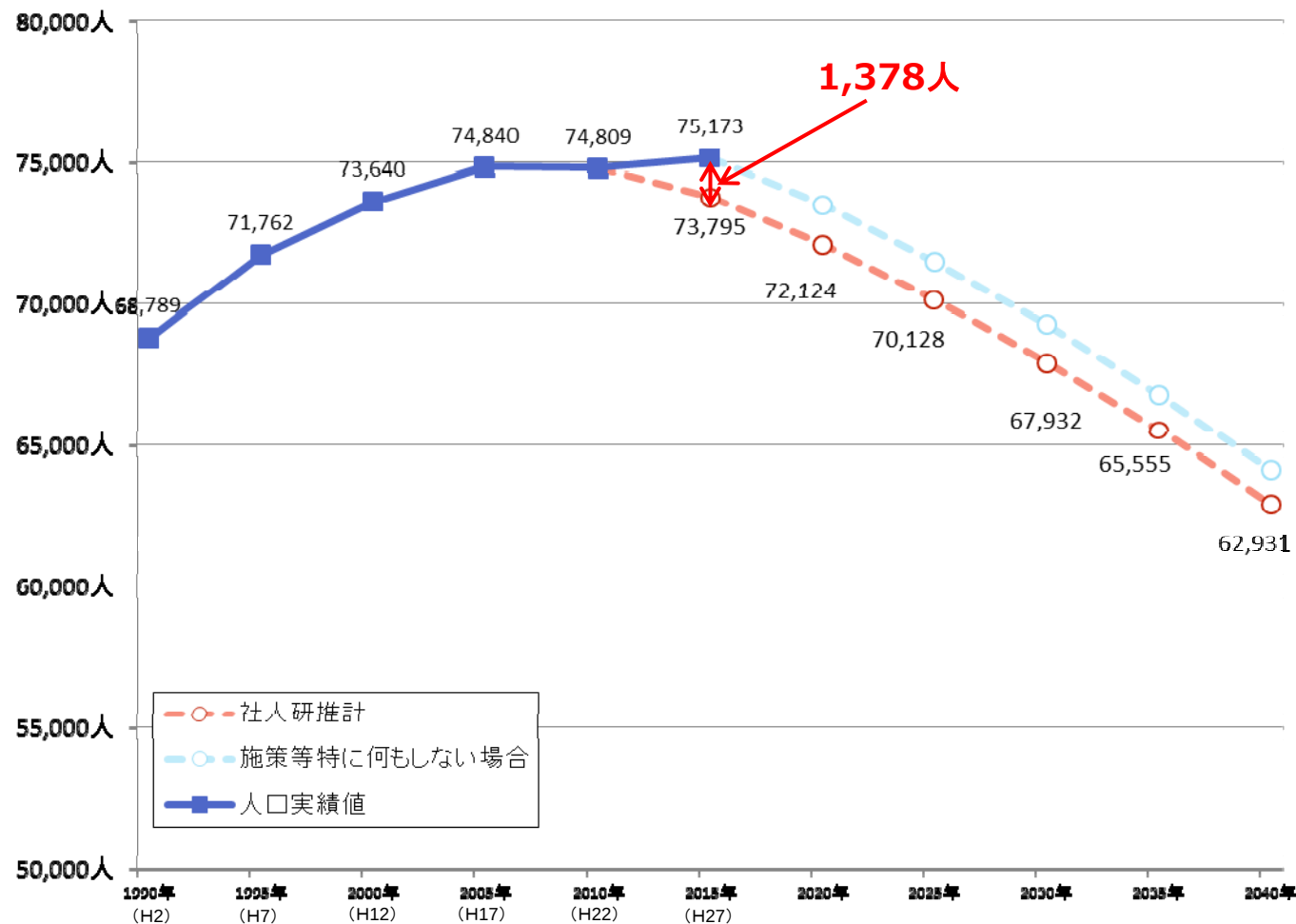


図 始良市の将来人口推計と住民基本台帳の実績値を使用した再推計

資料：国立社会保障・人口問題研究所（2015年推計）、H22年度国勢調査

将来の年齢別人口推計

始良市

○人口の減少に伴い、15～64歳の割合の減少が減少しています。一方、65歳以上の高齢者数に大きな変化がないため、高齢化が大幅に上昇しています。

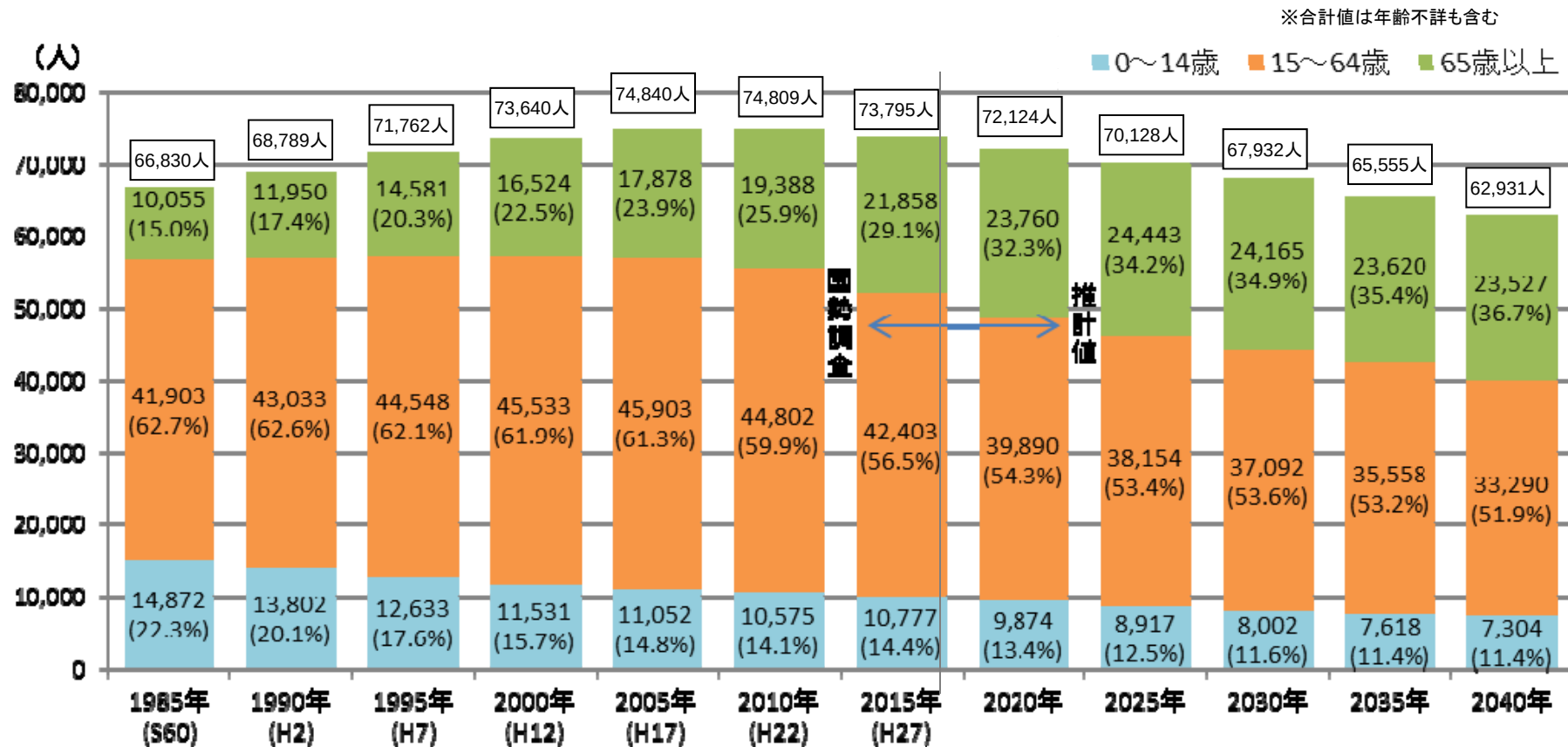


図 始良市の年齢別人口推計 (S60～H52)

出典：国立社会保障・人口問題研究所 (H25.3推計)

人口分布の将来見通し（2010年 → 2035年）

始良市

○現在（2010年時点）の人口分布を見ると、錦江駅周辺、帖佐駅周辺、始良ニュータウンなどで人口が集中しています。また、将来（2035年時点）の人口分布と比較すると、現在の人口が集中している地域で将来も人口が集中する地域があります。しかし、蒲生総合支所周辺や山田出張所周辺などの用途地域が指定されていない地域については、着色箇所が減少していることがわかります。

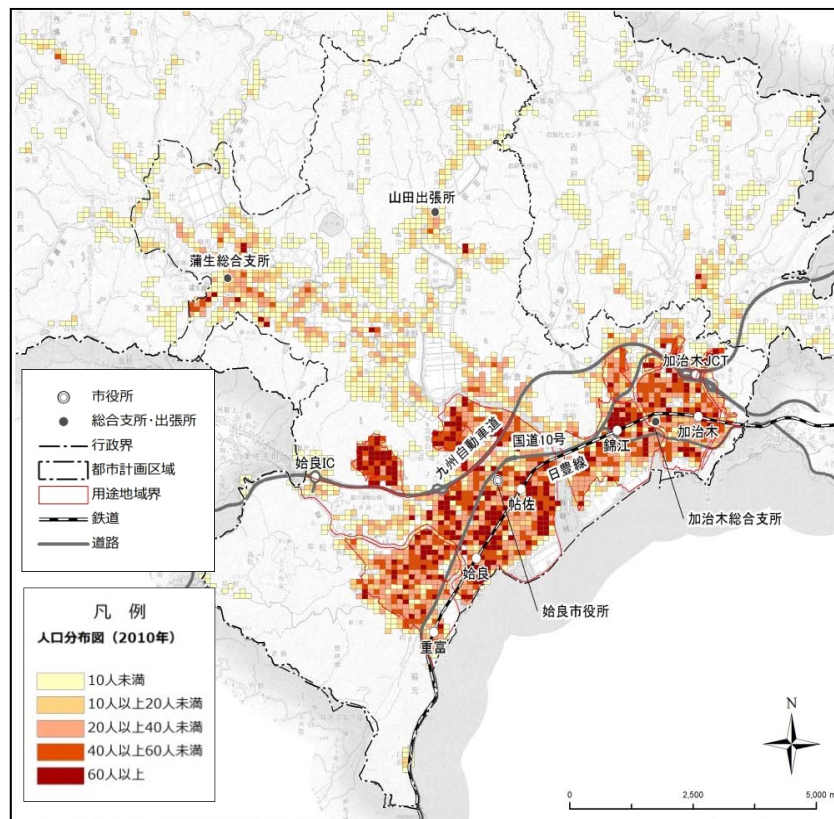


図 人口分布(2010年)

25年後

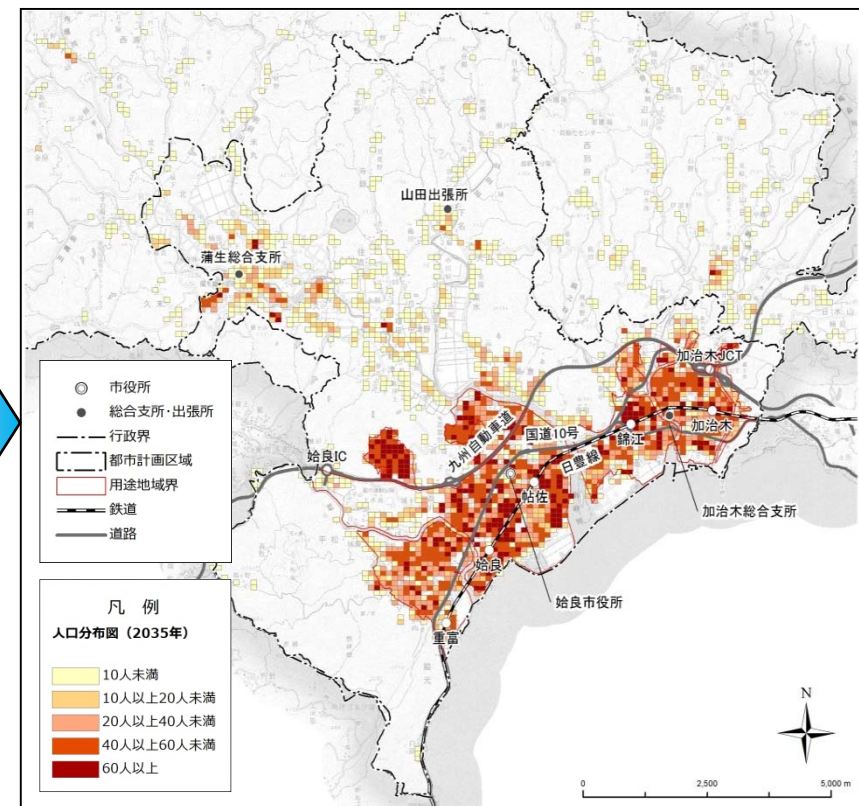


図 人口分布(2035年)

出典：H22年度国勢調査
(統計GIS:100mメッシュ)

人口密度の将来見通し（2010年→2035年）

始良市

○現在（2010年時点）と将来（2035年）の人口密度を比較してみると、蒲生総合支所周辺、山田出張所周辺の一部などの都市計画区域の北部では人口密度が減少しています。一方、九州自動車道周辺の一部では、人口密度が増加している地域が見受けられます。

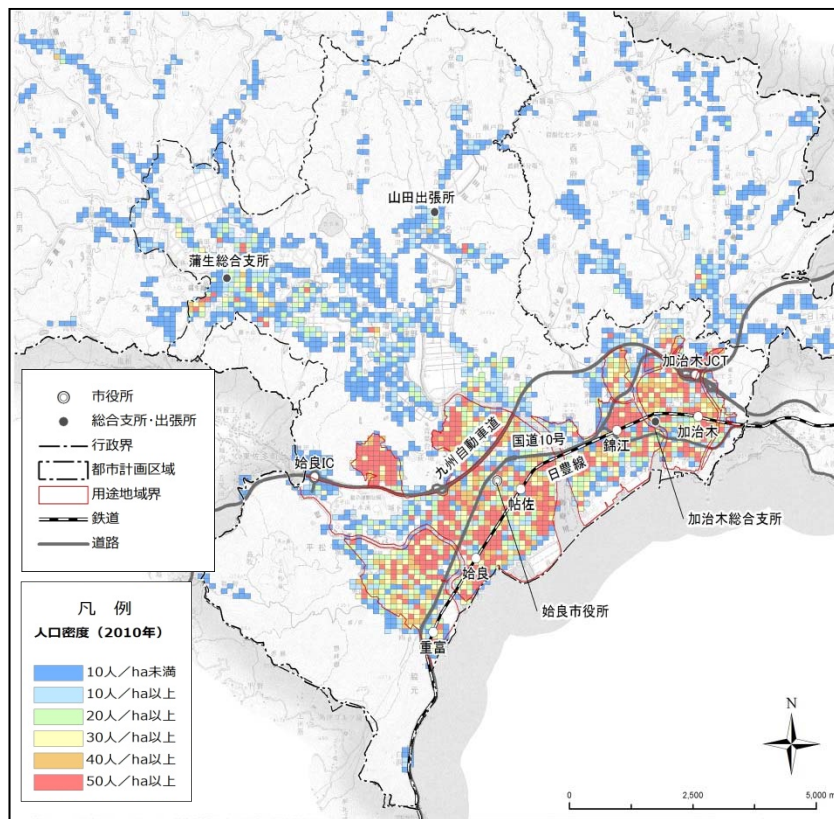


図 人口密度(2010年)

25年後

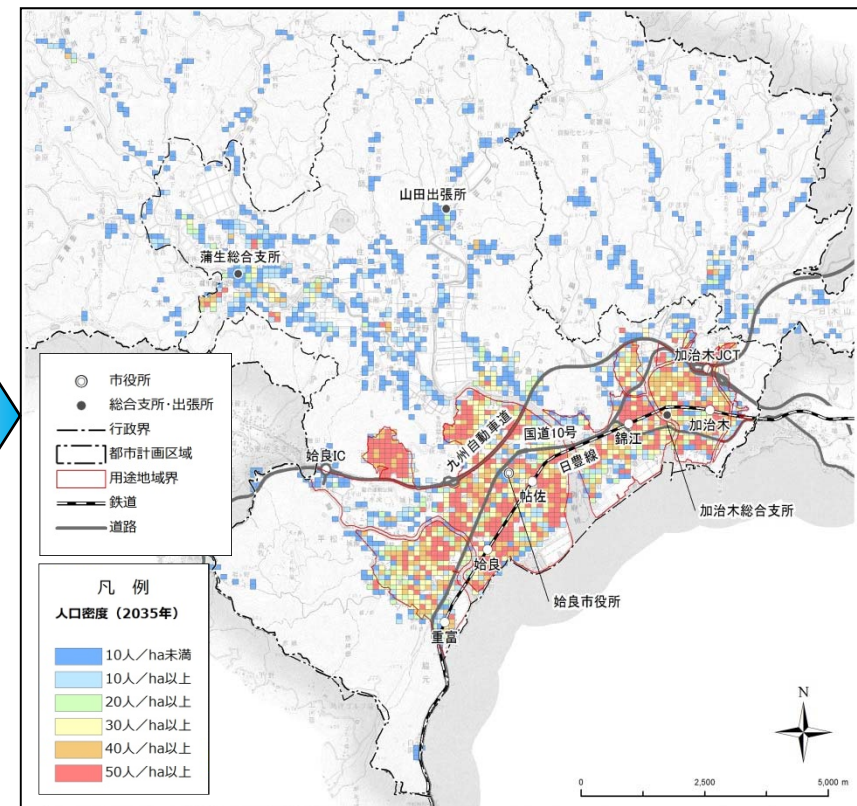


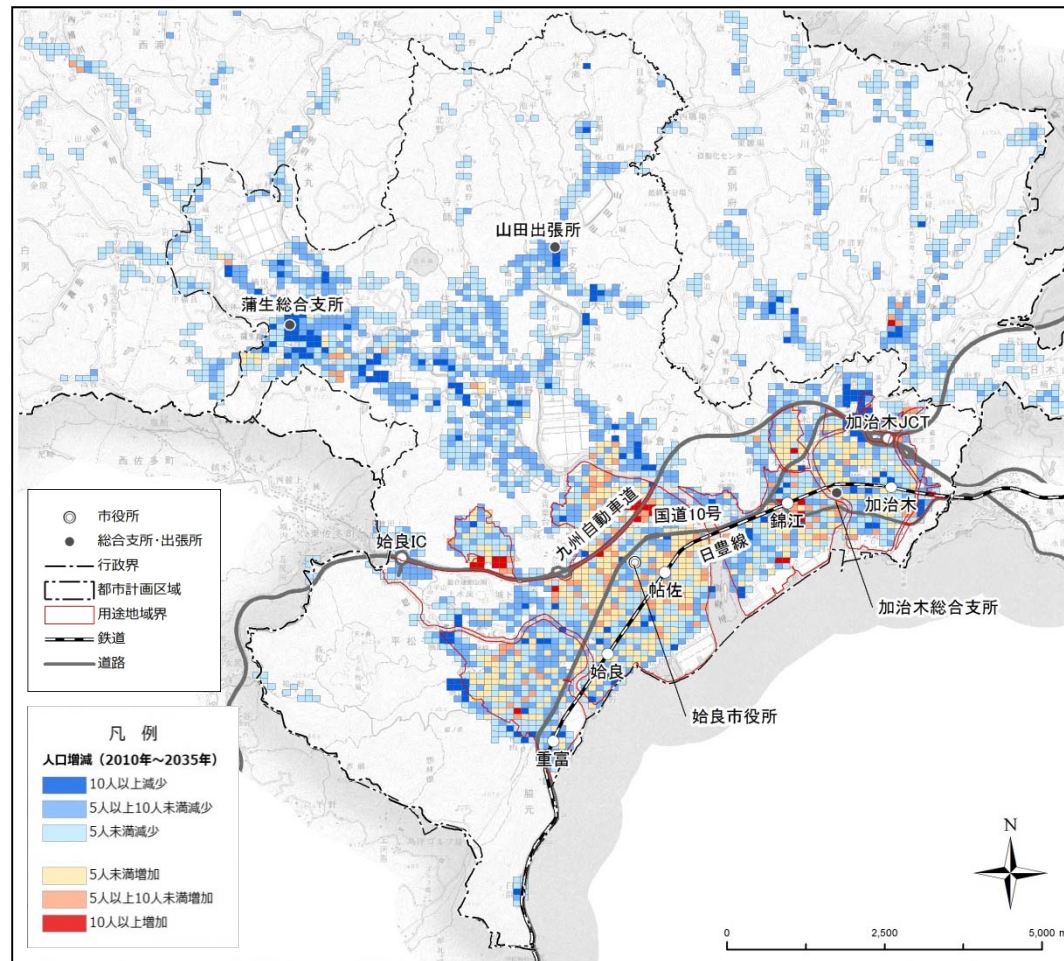
図 人口密度(2035年)

出典: H22年度国勢調査
(統計GIS: 100mメッシュ)

人口増減の将来見通し（2010年 → 2035年）

始良市

○人口増減数を見ると、都市計画区域全体で減少している地域が多く見受けられます。中でも蒲生総合支所周辺、山田出張所周辺、加治木JCT北側などが減少数の大きい地域となっています。一方、九州自動車道沿道の一部で人口が増加する地域が見受けられます。増加の要因としては、開発により現在若い層の住民が増えているため、将来的に増加すると考えられます。



○2005年から2010年からの推計を基に、2035年の人口を算出しております。2015年の国勢調査の人口メッシュデータ発表後（2018年予定）に反映します。

図 人口増減数（2010年～2035年）
出典：H22年度国勢調査
（統計GIS：100mメッシュ）

高齢者の将来見通し（2010年 → 2035年）

始良市

- 現在（2010年時点）の高齢者数を見ると、加治木JCT周辺、錦江駅周辺、蒲生総合支所周辺で高齢者数が多くなっています。
- 将来（2035年時点）の高齢者数を見ると、全域で増加する推計になっています。特に錦江駅周辺、西始良地区など現在よりも高齢者数が増加する状況が見受けられます。
一方、加治木JCT周辺では、高齢者数が減少していますが、これは人口減少が進み高齢者数がピークアウトした状況と考えられます。

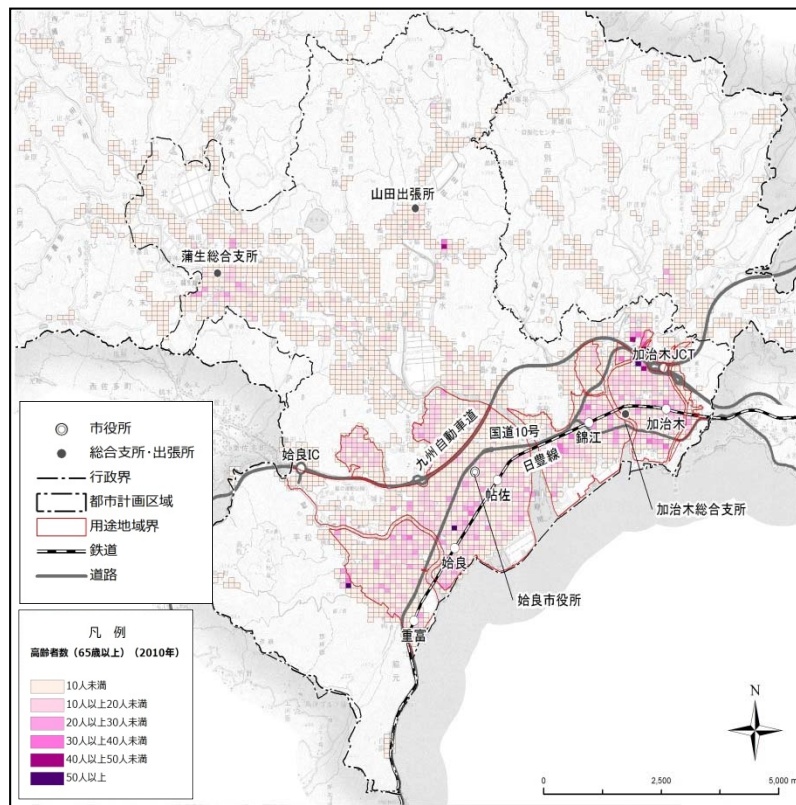


図 高齢者(65歳以上)数(2010年)

25年後

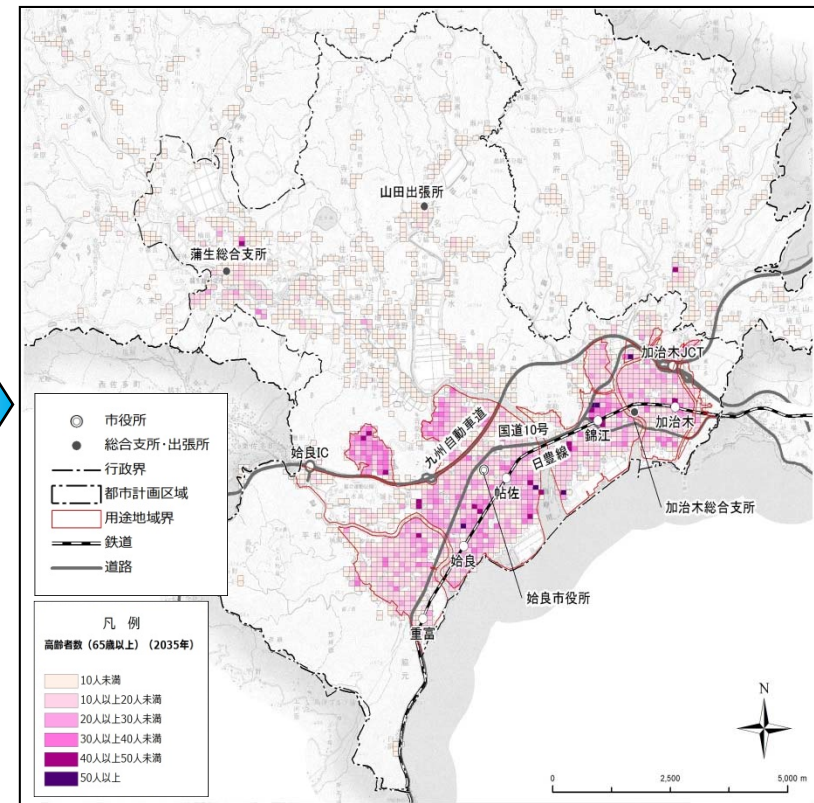


図 高齢者(65歳以上)数(2035年)

出典：H22年度国勢調査
(統計GIS:100mメッシュ)

資料 4

将来における都市構造上の課題
(都市の現状と都市構造上の課題整理)

(1) 人口に関する課題

都市の現状

- 始良市の人口は、近年増加しているが鈍化傾向であり、将来は人口が減少
- 始良地域の一部で人口増加しているが、その他の地域は人口減少。特に中心部から離れた蒲生地域周辺の住宅地の人口が減少傾向
- 昭和40年～昭和55年頃に住宅が開発された地域では高齢化の進行により、地域の担い手不足によるコミュニティ活動の衰退の懸念

都市構造上の課題

- 人口減少地域での生活サービスの衰退による居住環境悪化の対策
- コミュニティの核となる拠点づくり
- 人口減少下での地域コミュニティの維持・増進の仕組みづくり
- 高齢者が暮らしやすい都市構造（公共交通の利用促進、歩いて暮らせるまち）の構築

(2) 土地利用に関する課題

都市の現状

- 昭和51年から1.5倍に拡大した市街地のまま人口が減少することで、低密度化が進行
- 始良市の地価は、下落傾向が続いており、今後もこの傾向が続くと税収の維持に影響が及ぶ
- 用途地域内の始良市総合運動公園周辺や加治木地区北側に農地や緑地が分布している

都市構造上の課題

- 市街地の人口密度を維持する施策づくり
- 計画的な土地利用による地価下落の緩和
- 居住の集約と併せて一部では、農地保全のため緑地環境の保全等の検討

(3) 交通環境に関する課題

都市の現状

- 市の人口は増加していることに対し、JR 5駅の鉄道利用者は、平成25年度まで増加傾向であったが、以降横ばいの状況
- 蒲生地区周辺など路線バス路線沿いでの人口減少が進行
- 帖佐駅東側や平松地区の人口増加地域におけるバス路線空白地域が存在する
- 駅前広場、駅へのアクセス道路の未整備により利便性が悪い
- 鹿児島市、霧島市へは、通勤・通学者数の割合が高く、両市とのつながりが強い

都市構造上の課題

- 既存の公共交通を維持し、持続安定的に確保するため、利用促進策、利便性向上策の構築
- 公共交通だけでは、住民の移動手段を補えない為、自動車・自転車を活用したまちづくり
- 駅前広場、駅アクセス道路の整備
- 地域拠点施設と連携によるバス路線の見直し
- 広域的な交通軸である鉄道を中心に、路線バス、コミュニティバス等の効果的・効率的な交通ネットワークの構築によるアクセス利便性の向上
- 公共交通軸周辺への居住誘導による、利用者を確保と交通サービスの維持・確保

(4) 都市機能（生活サービス機能）に関する課題

都市の現状

- 蒲生地区周辺の生活サービス機能周辺での人口減少が進行
- 日常生活利便施設が徒歩圏にない始良ニュータウン等地域での高齢化の進行
- 高齢者福祉施設の利用率は高いが老朽化が著しい

都市構造上の課題

- 人口減少下での生活サービス機能の維持
- 生活サービス機能の利用者数の確保
- 日常生活利便施設を利用するための公共交通ネットワーク構築

(5) 産業構造・財政に関する課題

都市の現状

- 始良市の将来、人口減少の進行に伴う、市税収入の減少の懸念
- 超高齢社会の進展による扶助費の増大
- 公共施設建物全体の50%が、築30年以上経過しており、老朽化する公共施設の維持管理や更新費用増大の懸念
- 市街地への医療施設の偏在化
- 中山間地域の医療体制の維持

都市構造上の課題

- 社会経済情勢に起因する財政構造の変化を見据え、効率と効果を重視した行財政の運営
- 公共施設の保有総量圧縮
- 市民ニーズを踏まえた行政サービス機能の優先度を考慮した施設維持・更新
- 公共施設の一元管理及び再配置
- 一次医療圏内の医療機関と地域の連携
- 高度医療などの高次都市機能については、二次・三次医療圏との広域連携の促進
- 地域包括ケアシステムの構築

(6) 災害に対する居住地の安全性に関する課題

都市の現状

- 始良・加治木地域中心部の住宅系開発が進む中、人口が増加した昭和40年代後半の建築物の老朽化の進行による倒壊の恐れや空き家等の増加の懸念
- 用途地域内の加治木 J C T 周辺や重富駅周辺の一部が土砂災害警戒区域に、また海岸沿いが津波浸水想定区域に指定
- 市街地で道路の幅員・雨水排水機能が不十分な箇所があり適切な避難経路の確保が必要

都市構造上の課題

- 空き家・空き地の増加の抑制、空き家の利活用や撤去に関する対策の強化
- 水害や土砂災害に対する居住地の安全性を確保する対策の検討
- 高齢者等の災害弱者にも配慮した避難施設の利便性向上と安全な避難経路の確保

資料 5

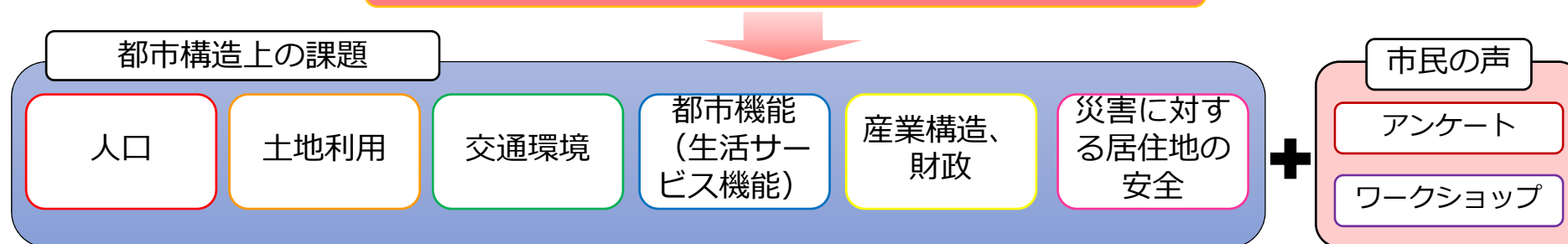
まちづくりの方針の検討

立地適正化計画におけるまちづくりの方針

始良市

- 上位計画や様々な都市構造上の課題を分析し今後最も懸念される都市が抱える課題から、目指すべきまちづくりの方針について定めます。

本格的な超高齢化・人口減少時代の到来



最も懸念される都市が抱える課題

まちの低密度化（スポンジ化）による地域（コミュニティ）の衰退

- ・昭和50年前後の開発地や総合支所周辺等における高齢化、空き家・空き地の増加
- ・利用者減に伴う生活サービス施設（商業、医療、子育て等）の撤退

公共交通の維持・見直しと代替手段の確保

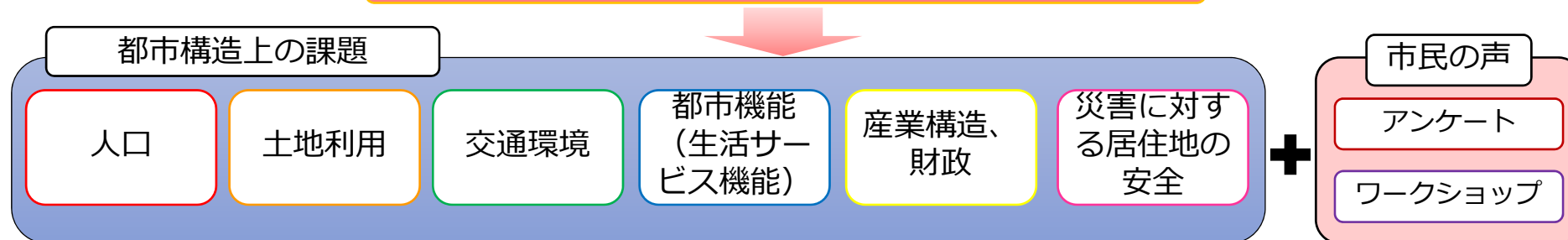
- ・コミュニティバスの利用者の減（1年に約2%ずつ減少）
- ・市町村合併以前のバス路線の体系のままで地域間の連携が図られていない

公共施設の老朽化による維持管理費・更新費用の増大

- ・建物全体の50%（延床面積ベース）が、築30年以上経過
- ・市役所庁舎（始良・加治木・蒲生）の老朽化、新耐震基準の未達成

立地適正化計画におけるまちづくりの方針（まとめ）

本格的な超高齢化・人口減少時代の到来



最も懸念される都市が抱える課題

まちの低密度化（スポンジ化）による地域（コミュニティ）の衰退

公共交通の維持・見直しと代替手段の確保

公共施設の老朽化による維持管理費・更新費用の増大

目指すまちづくりの方向性

地域資源・資産の活用
（人・物・場・こと）



拠点（コミュニティ）
の強化・相互連携



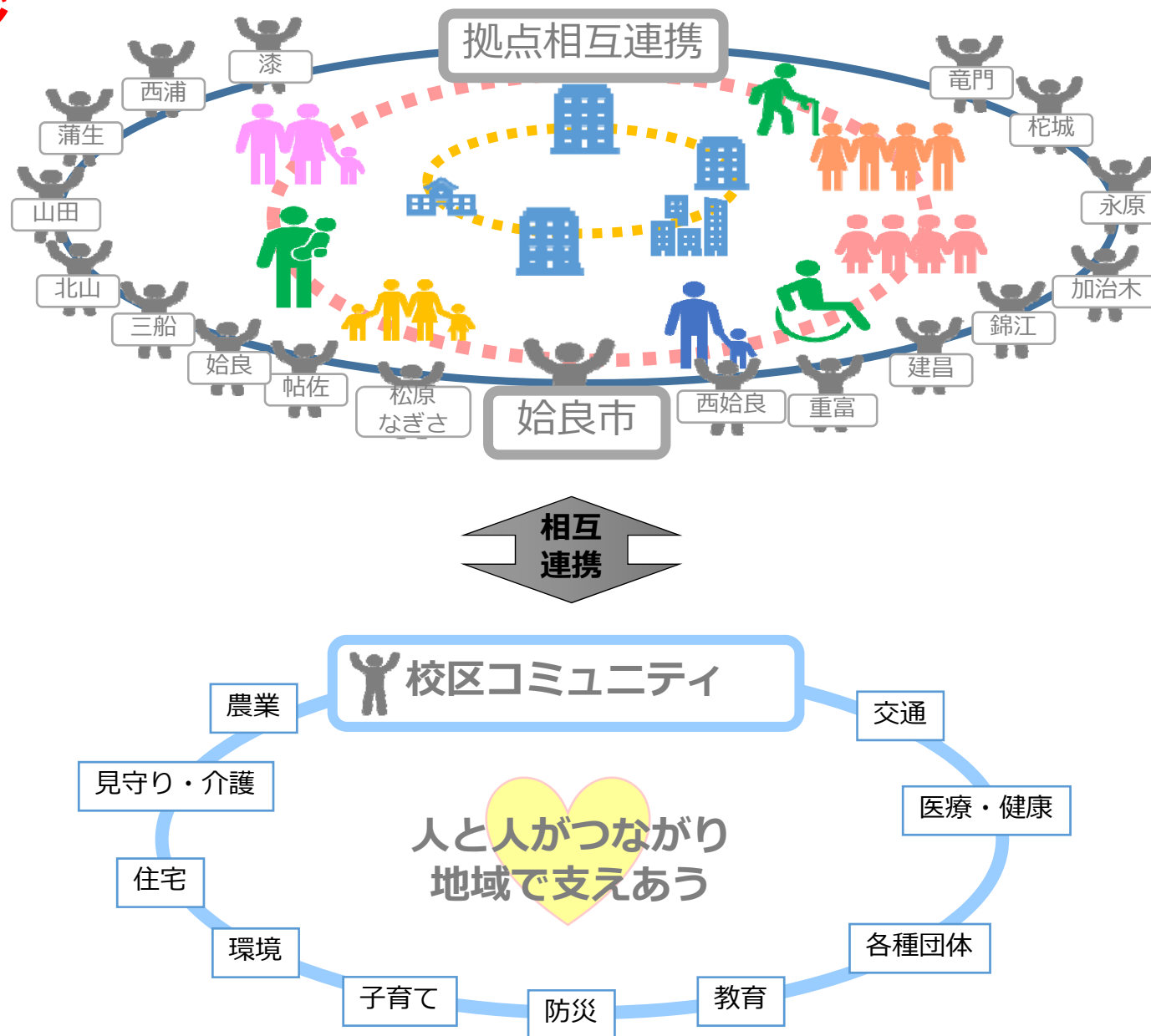
公共施設の縮充

立地適正化計画におけるまちづくりの方針

校区コミュニティを核とした拠点づくりと、拠点相互連携によるまちづくり

校区コミュニティを核とした拠点づくりと、拠点相互連携によるまちづくり

イメージ



立地適正化計画におけるまちづくりの方針

始良市

○立地適正化計画が目指すまちづくりの基本理念に基づき、課題に対応した立地の適正化に関する4つの基本的な方針を定めます。

